

会 社 説 明 会
(2024年度 決算)

2025年 5月 9日

北海道電力株式会社

決算、業績見通し

連結経営成績・財政状態	…	3
連結収支比較表	…	4
連結決算の概要(対前年度比較)	…	5
2024実績(連結決算)－経常利益の変動要因(対前年度比較)	…	6
連結決算の概要(対1月公表比較)	…	7
2024実績(連結決算)－経常利益の変動要因(対1月公表比較)	…	8
2025年度 連結業績予想	…	9
2025年度 連結業績予想の概要	…	10
連結業績予想－経常利益の変動要因(対前年度比較)	…	11
2024年度 期末配当	…	12
2025年度 配当予想	…	13
決算補足資料	…	14

経営の取り組み

新ビジョンにおける経営テーマ・経営目標	…	32
北海道の発展に向けたGX実現への挑戦	…	36
新たな価値創造に向けた挑戦	…	40

参考資料

- ・ ほくでんグループ経営ビジョン2035
- ・ 設備投資額・キャッシュ・フローの推移
- ・ 北海道エリアの需要(実績)
- ・ 北海道エリアの需要(電力広域的運営推進機関による想定)
- ・ 北海道エリアにおける小売シェア(北海道電力)
- ・ 今後の主な電源開発計画(北海道電力)
- ・ 長期脱炭素電源オークションの落札
- ・ 1月31日 第3四半期決算公表以降のトピック

決算、業績見通し

経営成績(累計)

(単位:億円)

	当年度 (A)	前年度 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年度 増減率%
売上高	9,020	9,537	△ 517	△ 5.4
営業利益	758	1,011	△ 253	△ 25.0
経常利益	640	873	△ 232	△ 26.6
親会社株主に帰属する 当期純利益	642	662	△ 19	△ 3.0

1株当たり当期純利益	305円90銭	315円44銭	△9円54銭	
------------	---------	---------	--------	--

財政状態

(単位:億円)

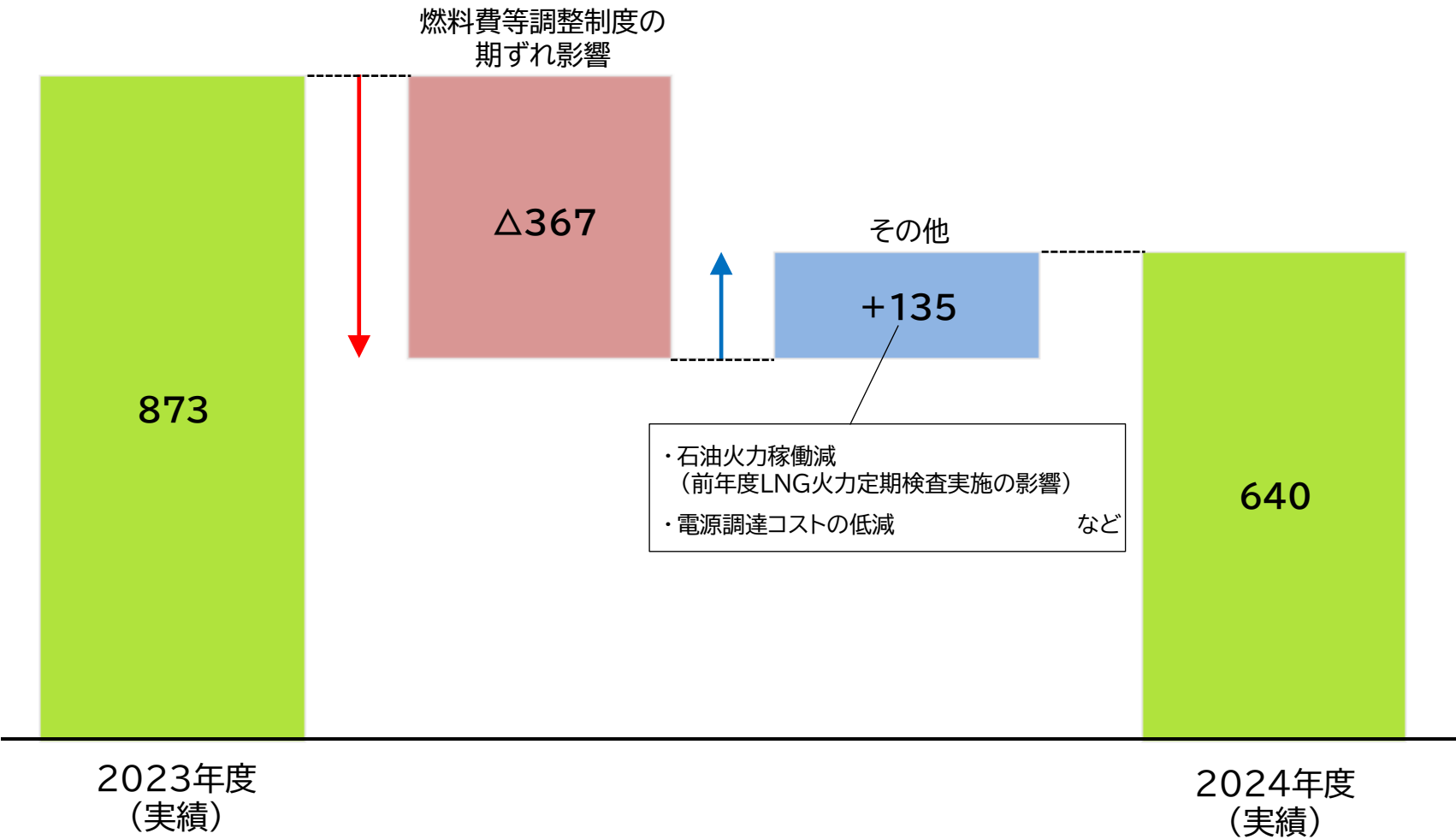
	当年度末 (A)	前年度末 (B)	増 減 (A)-(B)
総資産	22,440	21,416	1,023
純資産	4,073	3,335	738
自己資本比率	17.5%	14.9%	2.6%

(単位:億円)

		当年度 (A)	前年度 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年度 増減率%
経常 収益	営業収益(売上高)	9,020	9,537	△ 517	△ 5.4
	電気事業営業収益	8,551	9,120	△ 569	△ 6.2
	その他事業営業収益	469	417	51	12.5
	営業外収益	35	30	5	18.7
	合 計	9,056	9,567	△ 511	△ 5.3
経常 費用	営業費用	8,262	8,526	△ 264	△ 3.1
	電気事業営業費用	7,867	8,173	△ 305	△ 3.7
	その他事業営業費用	394	352	41	11.7
	営業外費用	153	168	△ 14	△ 8.8
	合 計	8,415	8,694	△ 279	△ 3.2
[営 業 利 益]		[758]	[1,011]	[△253]	[△ 25.0]
経 常 利 益		640	873	△ 232	△ 26.6
剰水準備金引当又は取崩し		△ 7	4	△ 11	—
特 別 利 益		195	100	95	95.1
特 別 損 失		—	83	△ 83	—
税金等調整前当期純利益		843	885	△ 42	△ 4.8
法 人 税 等		191	216	△ 25	△ 11.6
当 期 純 利 益		651	669	△ 17	△ 2.6
非支配株主に帰属する当期純利益		9	7	2	35.6
親会社株主に帰属する当期純利益		642	662	△ 19	△ 3.0
(参考)	当期包括利益	805	788	17	2.2

売上高 (減収)	燃料価格の低下に伴う燃料費等調整額の減少などにより、前年度に比べ517億円減少の9,020億円となりました。
経常利益 (減益)	前年度の燃料費等調整制度の大幅な期ずれ差益が解消したことによる収支の悪化などにより、前年度に比べ232億円減少の640億円となりました。
親会社株主に 帰属する 当期純利益 (減益)	経常利益に加え、核燃料売却益を特別利益に計上したことなどにより、642億円となりました。

(単位:億円)



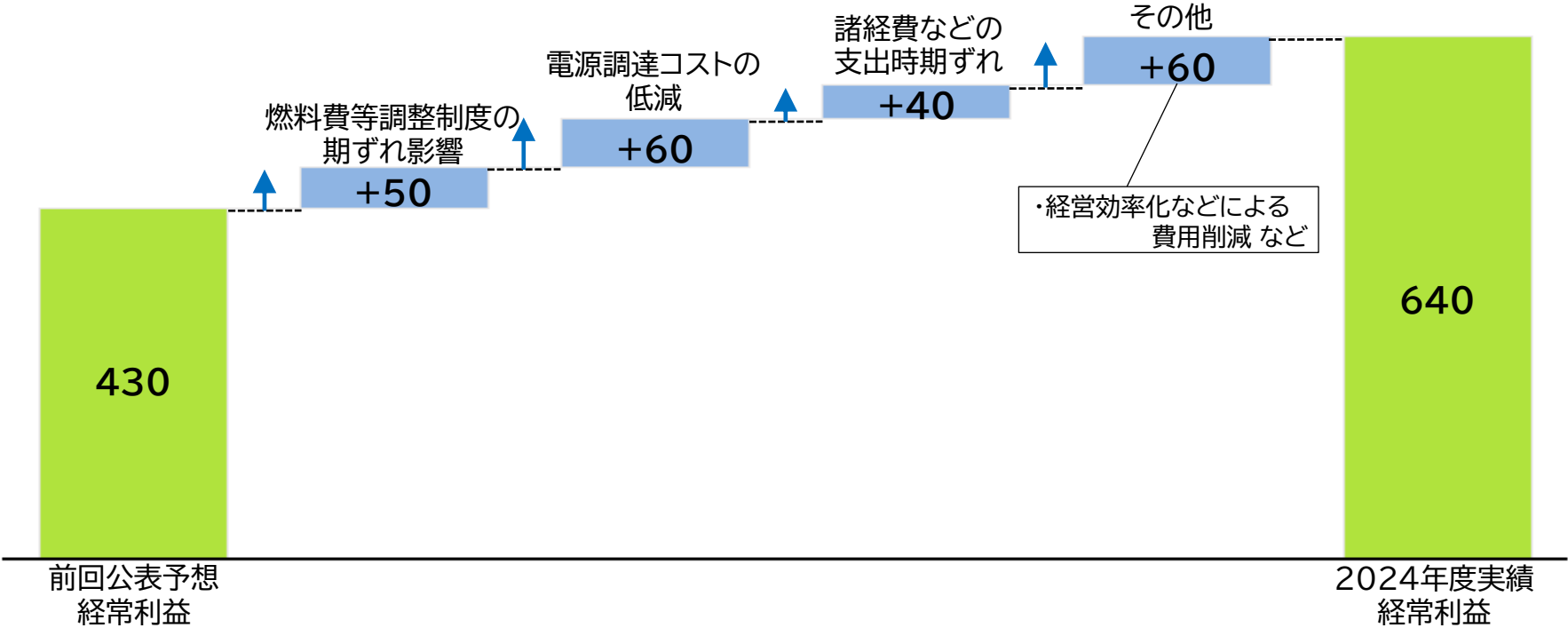
2024年度の連結経常利益については、燃料費等調整制度の期ずれ影響が差損から差益に転じたことによる収支の好転に加え、電源調達コストの低減や諸経費などの支出時期ずれによる費用の減少などにより、1月に公表した業績予想に比べ210億円程度の増加となりました。

(単位:億円, 億kWh)

	2024年度		
	実績 (A)	1月公表 (B)	増減 (A)－(B)
売上高	9,020	9,070程度	△ 50程度
営業利益	758	560程度	200程度
経常利益	640	430程度	210程度
親会社株主に帰属する 当期純利益	642	470程度	170程度
(対前期増減率) 小売・他社販売電力量	(△1.3%) 335	(△0.8%程度) 337程度	△ 2程度
(対前期増減率) 小売販売電力量	(△4.1%) 228	(△2.8%程度) 231程度	△ 3程度

※小売販売電力量および小売・他社販売電力量は、北海道電力㈱および北海道電力ネットワーク㈱の販売電力量を示している。

(単位:億円、億円程度)



2025年度通期の連結業績につきましては、以下のとおりいたします。

(単位:億円, 億kWh)

	2025年度 見通し(A)	2024年度 実績(B)	増減 (A)－(B)
売上高	8,980程度	9,020	△ 40程度
営業利益	540程度	758	△210程度
経常利益	400程度	640	△240程度
親会社株主に帰属する 当期純利益	260程度	642	△380程度
(対前期増減率) 小売・他社販売電力量	(2.3%程度) 343程度	(△1.3%) 335	8程度
(対前期増減率) 小売販売電力量	(△0.4%程度) 227程度	(△4.1%) 228	△ 1程度

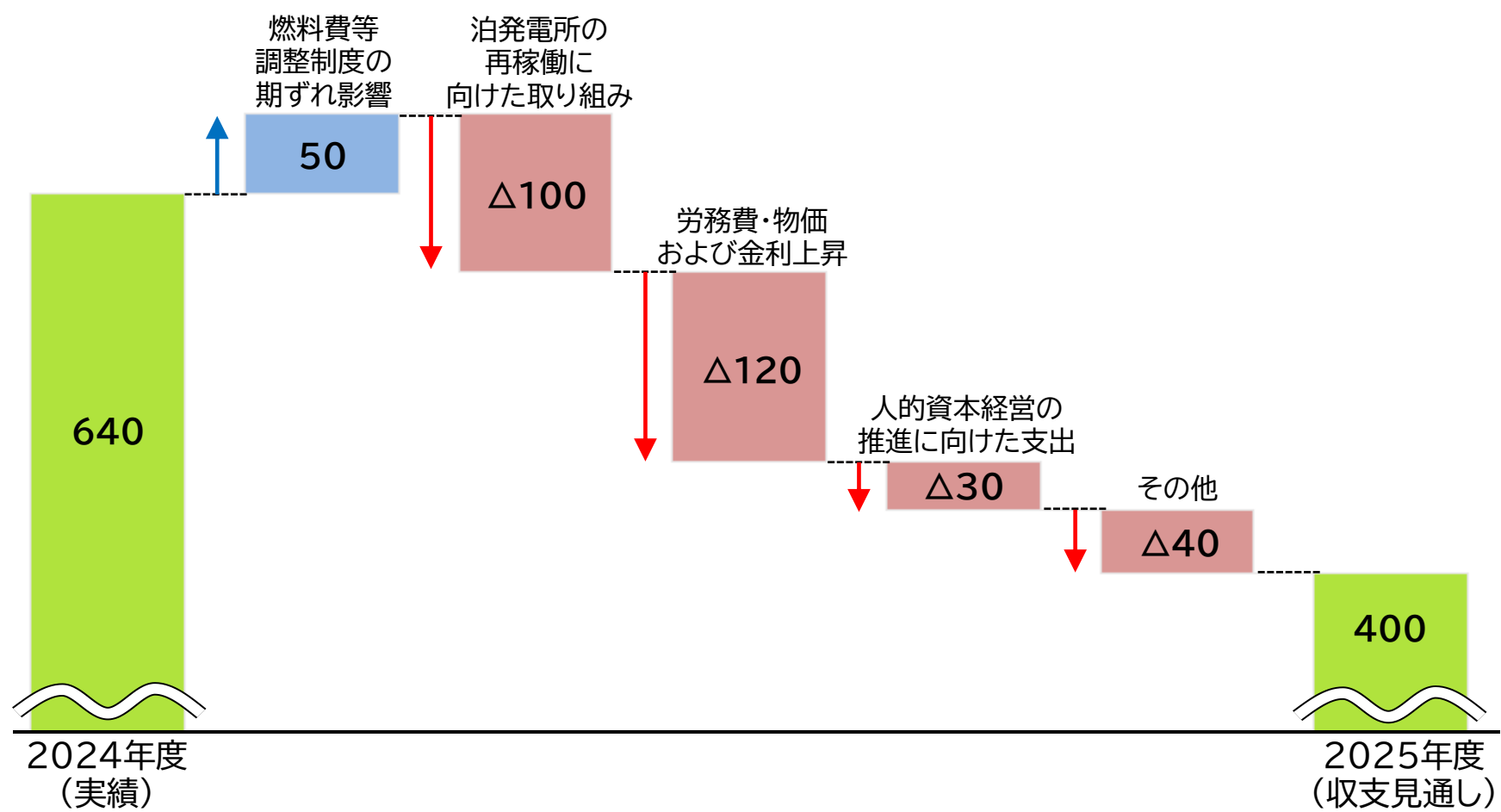
※小売販売電力量および小売・他社販売電力量は、北海道電力㈱および北海道電力ネットワーク㈱の販売電力量を示している。

【主要諸元】

為替レート(円 / \$)	145程度	153	△ 8程度
原油CIF価格(\$ / bl)	75.0程度	82.4	△ 7.0程度

小売・他社 販売電力量	小売販売電力量は、企業進出に伴う需要の増加はありますが、 厳しい競争環境にあることなどにより、減少する見込みです。 他社販売電力量は、再生可能エネルギーの買取増加に伴い 販売電力量が増加する見込みであることなどから、 小売・他社販売電力量の合計では、 前年度に比べ8億kWh増加の343億kWh程度となる見通しです。
売上高 (減収)	燃料価格の低下に伴う燃料費等調整額の減少などにより、 前年度に比べ40億円減少の8,980億円程度となる見通しです。
経常利益 (減益)	燃料価格の低下に伴う燃料費等調整制度の期ずれ差益の拡大はありますが、 泊発電所の再稼働に向けた取り組みや労務費・物価および金利の上昇に加え、 人的資本経営の推進に向けた支出などにより、 前年度に比べ240億円減少の400億円程度となる見通しです。
親会社株主に 帰属する 当期純利益 (減益)	経常利益の減少に加え、 前年度の特別利益に計上した核燃料売却益の影響などにより、 前年度に比べ380億円減少の260億円程度となる見通しです。

(単位:億円、億円程度)



期末配当金につきましては、安定配当の維持を基本に、2024年度の業績および中長期的な経営環境や収支状況などを総合的に勘案し、本日開催の取締役会において、以下のとおり2025年6月26日開催予定の第101回定時株主総会に付議することを決議いたしました。

- | | | |
|-----------|--------------------|---------------|
| ・当社普通株式 | → 1株につき金10円 | (総額 2,057百万円) |
| ・当社B種優先株式 | → 1株につき金1,500,000円 | (総額 705百万円) |

・2025年度以降の配当につきましては、「DOE2%を目安とした安定配当」を基本方針とし、泊3号機の再稼働までは、DOE2%を目指しつつ、財務基盤の回復を念頭に置きながら総合的に判断していくこととしております。

・これらを踏まえ、2025年度の配当予想につきましては、普通株式は年間1株当たり30円(中間・期末ともに1株当たり15円)といたします。

【1株当たり配当金】

	普通株式			B種優先株式		
	中間	期末	年間	中間	期末	年間
2024年度	10円	10円	20円	1,500,000円	1,500,000円	3,000,000円
2025年度 (予想)	15円	15円	30円	1,500,000円	1,500,000円	3,000,000円

- 連結決算－販売電力量
- 北海道電力(株)小売販売電力量の月別推移
- 連結収支比較表(収益)
- 連結決算－供給電力量
- 連結収支比較表(費用・経常利益)
- 連結決算－セグメント情報
- 連結決算－キャッシュ・フロー計算書
- (参考)2024年度の燃料費等調整制度の期ずれ影響(イメージ)
- (参考)2025年度の燃料費等調整制度の期ずれ影響(イメージ)
- 費用項目(2社合計)
 - ・人件費
 - ・燃料費・購入電力料
 - ・修繕費、減価償却費
 - ・支払利息、その他費用
- 主要諸元・影響額
- 連結貸借対照表
- 連結包括利益計算書

- ・小売販売電力量は、夏季の気温が前年度に比べ低かったことによる冷房需要の減少や冬季の高気温による暖房需要の減少などにより、合計で22,800百万kWh、対前年伸び率△4.1%となりました。
- ・他社販売電力量は、再生可能エネルギーの買取増加に伴う販売量の増加などにより、合計で10,725百万kWh、対前年伸び率5.5%となりました。

			(単位:百万kWh)			
			当年度 (A)	前年度 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年度 増減率%
小 売	低 圧	電 灯	7,805	8,024	△ 219	△ 2.7
		電 力	1,764	1,827	△ 63	△ 3.5
		計	9,569	9,851	△ 282	△ 2.9
	高圧・特別高圧		13,160	13,620	△ 460	△ 3.4
	小計(※1)		22,729	23,471	△ 742	△ 3.2
	その他(※2)		71	315	△ 244	△ 77.7
	合計		22,800	23,786	△ 986	△ 4.1
他社販売電力量			10,725	10,163	562	5.5
小売・他社販売電力量合計			33,525	33,949	△ 424	△ 1.3

※1 小計欄は、北海道電力(株)の販売電力量を示している。

※2 その他欄は、北海道電力ネットワーク(株)の販売電力量を示している。なお、前年度については、2023年10月1日に当社が吸収合併した北海道電力コクリエーション(株)の販売電力量が含まれている。

(百万kWh, %)

		2024年度												
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
低 圧	電 灯	703	634	488	512	612	569	499	637	681	967	761	742	7,805
	電 力	169	98	73	82	99	90	77	101	164	325	253	233	1,764
	計	872	732	561	594	711	659	576	738	845	1,292	1,014	975	9,569
高圧・特別高圧		982	973	1,002	1,137	1,142	1,034	1,036	1,074	1,270	1,222	1,121	1,167	13,160
(対前年同期増減率)		(△0.5%)	(△2.6%)	(△1.5%)	(△2.0%)	(△3.1%)	(△6.6%)	(△4.1%)	(0.4%)	(△2.0%)	(△3.0%)	(△6.5%)	(△5.2%)	(△3.2%)
合 計		1,854	1,705	1,563	1,731	1,853	1,693	1,612	1,812	2,115	2,514	2,135	2,142	22,729

		2023年度												
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
低 圧	電 灯	697	637	495	538	611	610	545	616	719	987	788	781	8,024
	電 力	145	102	76	87	101	98	86	95	172	327	282	256	1,827
	計	842	739	571	625	712	708	631	711	891	1,314	1,070	1,037	9,851
高圧・特別高圧		1,021	1,012	1,017	1,141	1,200	1,104	1,049	1,094	1,268	1,279	1,212	1,223	13,620
(対前年同期増減率)		(△3.1%)	(0.9%)	(0.7%)	(△1.1%)	(5.9%)	(5.2%)	(△3.5%)	(△3.4%)	(△1.1%)	(△1.7%)	(△1.2%)	(8.3%)	(0.4%)
合 計		1,863	1,751	1,588	1,766	1,912	1,812	1,680	1,805	2,159	2,593	2,282	2,260	23,471

【北海道(札幌市)の平均気温】

(単位:℃)

		3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平均気温 2023年～2024年	実 績	0.8	10.4	14.2	19.0	23.3	24.6	19.9	13.8	6.0	△ 1.9	△1.2	△0.9	2.0
	前年差	△ 4.1	1.2	0.4	△ 0.3	△ 0.5	△ 2.1	△1.6	0.5	△ 0.7	△ 1.2	0.6	1.0	1.2
	平年差	△ 0.3	3.1	1.2	2.0	2.2	2.3	1.3	1.7	0.8	△ 1.0	2.0	1.8	0.9

(単位:億円)

	当年度 (A)	前年度 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年度 増減率%	主 な 増 減 要 因
売 上 高	9,020	9,537	△ 517	△ 5.4	
電気事業営業収益	8,551	9,120	△ 569	△ 6.2	
2社合計※					
電 灯 ・ 電 力 料	5,992	6,124	△ 132	△ 2.2	【増加要因】 ・国による電気・ガス価格激変緩和対策等 事業に伴う値引額の減少(452) 【減少要因】 ・燃料費等調整額の減少(△421)
そ の 他	2,574	3,009	△ 434	△ 14.4	・国による電気・ガス価格激変緩和対策等 事業に伴う補助金の減少(△452)
地 帯 間 ・ 他 社 販売電力料(再掲)	1,769	1,741	27	1.6	
託送収益(再掲)	432	421	11	2.7	
子 会 社 ・ 連 結 修 正	△ 15	△ 13	△ 2	19.2	
その他事業営業収益	469	417	51	12.5	
営 業 外 収 益	35	30	5	18.7	
経 常 収 益	9,056	9,567	△ 511	△ 5.3	

※ 2社合計は、北海道電力㈱と北海道電力ネットワーク㈱の合計(内部取引消去後)の実績を表示している。

・ 泊発電所が全基停止する中、出水率が89.8%と平年を下回りましたが、供給設備の適切な運用により、安定した供給を確保することができました。

(単位:百万kWh)

		当年度 (A)	前年度 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年度 増減率%
発 電 電 力 量	(出 水 率 %)	(89.8%)	(103.6%)	(Δ 13.8%)	
	水 力	2,992	3,597	Δ 605	Δ 16.8
	火 力	16,167	15,382	785	5.1
	(設備利用率%)	(-)	(-)	(-)	
	原 子 力	-	-	-	-
	新エネルギー等	117	104	13	12.1
計		19,276	19,083	193	1.0
他 社 受 電 電 力 量※		17,347	17,925	Δ 578	Δ 3.2
揚 水 用 等		Δ 451	Δ 321	Δ 130	40.7
合 計		36,172	36,687	Δ 515	Δ 1.4

※他社受電電力量には、連結子会社や持分法適用会社からの受電電力量が含まれている。

(単位:億円)

	当年度 (A)	前年度 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年度 増減率%	主 な 増 減 要 因
電 気 事 業 営 業 費 用	7,867	8,173	△ 305	△ 3.7	
2 社 合 計 ※					
人 件 費	572	563	9	1.7	
燃 料 費	1,741	2,141	△ 399	△ 18.7	・燃料価格の低下(△218) ・石油火力稼働減 (前年度LNG火力定期検査実施の影響) ・電源調達コストの低減(△55)
購 入 電 力 料	2,629	2,588	40	1.6	
修 繕 費	797	769	28	3.7	
減 価 償 却 費	665	664	0	0.1	・流通設備に係る修繕費の増加(23)
そ の 他 費 用	1,513	1,503	10	0.7	
子 会 社 ・ 連 結 修 正	△ 52	△ 57	4	△ 7.7	
そ の 他 事 業 営 業 費 用	394	352	41	11.7	
営 業 外 費 用	153	168	△ 14	△ 8.8	
支 払 利 息 (再 掲)	109	121	△ 11	△ 9.8	
経 常 費 用	8,415	8,694	△ 279	△ 3.2	
経 常 利 益	640	873	△ 232	△ 26.6	

※ 2社合計は、北海道電力㈱と北海道電力ネットワーク㈱の合計(内部取引消去後)の実績を表示している。

・北海道電力セグメントの売上高は、燃料価格の低下に伴う燃料費等調整額の減少などにより、前年度に比べ735億円減少の7,880億円となりました。

セグメント損益は、前年度の燃料費等調整制度の大幅な期ずれ差益が解消したことによる収支の悪化などにより、前年度に比べ152億円減少の536億円の経常利益となりました。

・北海道電力ネットワークセグメントの売上高は、最終保障供給による電力料の減少はありましたが、再生可能エネルギーの買取増加に伴う卸販売収入が増加したことなどにより、前年度に比べ73億円増加の3,211億円となりました。

セグメント損益は、需給調整市場における調整力確保費用が増加したことなどにより、前年度に比べ95億円減少の11億円の経常利益となりました。

・その他の売上高は、前年度に比べ10億円減少の1,539億円となり、セグメント損益は、電気通信事業の携帯電話事業者への回線提供収入が増加したことなどにより、前年度に比べ5億円増加の121億円の経常利益となりました。

(単位:億円)

	当年度 (A)	前年度 (B)	増 減 (A)-(B)
売上高	9,020	9,537	△ 517
北海道電力	7,880	8,616	△ 735
北海道電力ネットワーク	3,211	3,137	73
その他 ※1	1,539	1,549	△ 10
調整額 ※2	△ 3,611	△ 3,766	154
セグメント損益(経常損益)	640	873	△ 232
北海道電力	536	689	△ 152
北海道電力ネットワーク	11	106	△ 95
その他 ※1	121	115	5
調整額 ※2	△ 29	△ 39	9

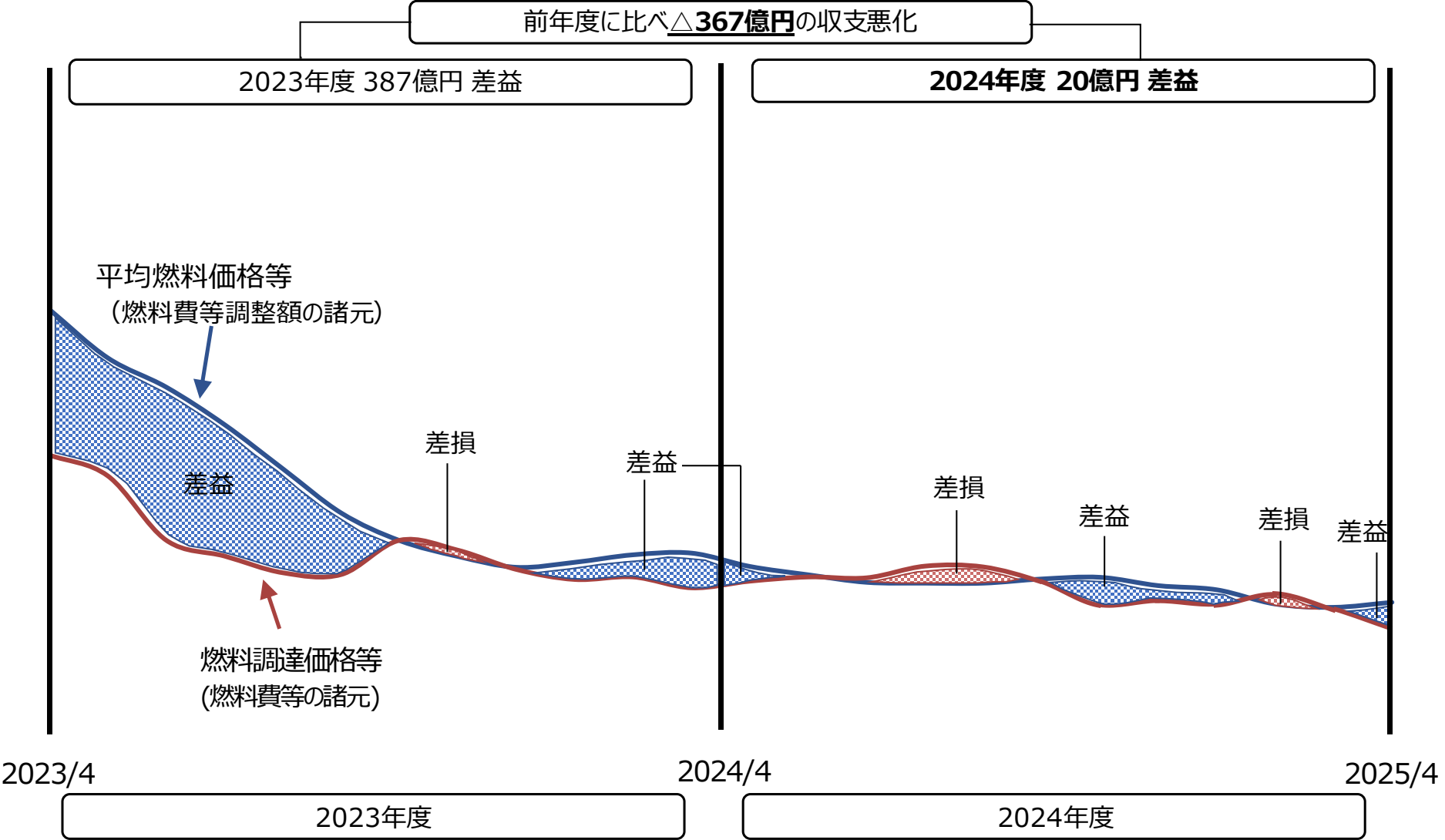
※1「その他」は、「北海道電力」および「北海道電力ネットワーク」セグメント以外の、その他の連結子会社等の実績である。

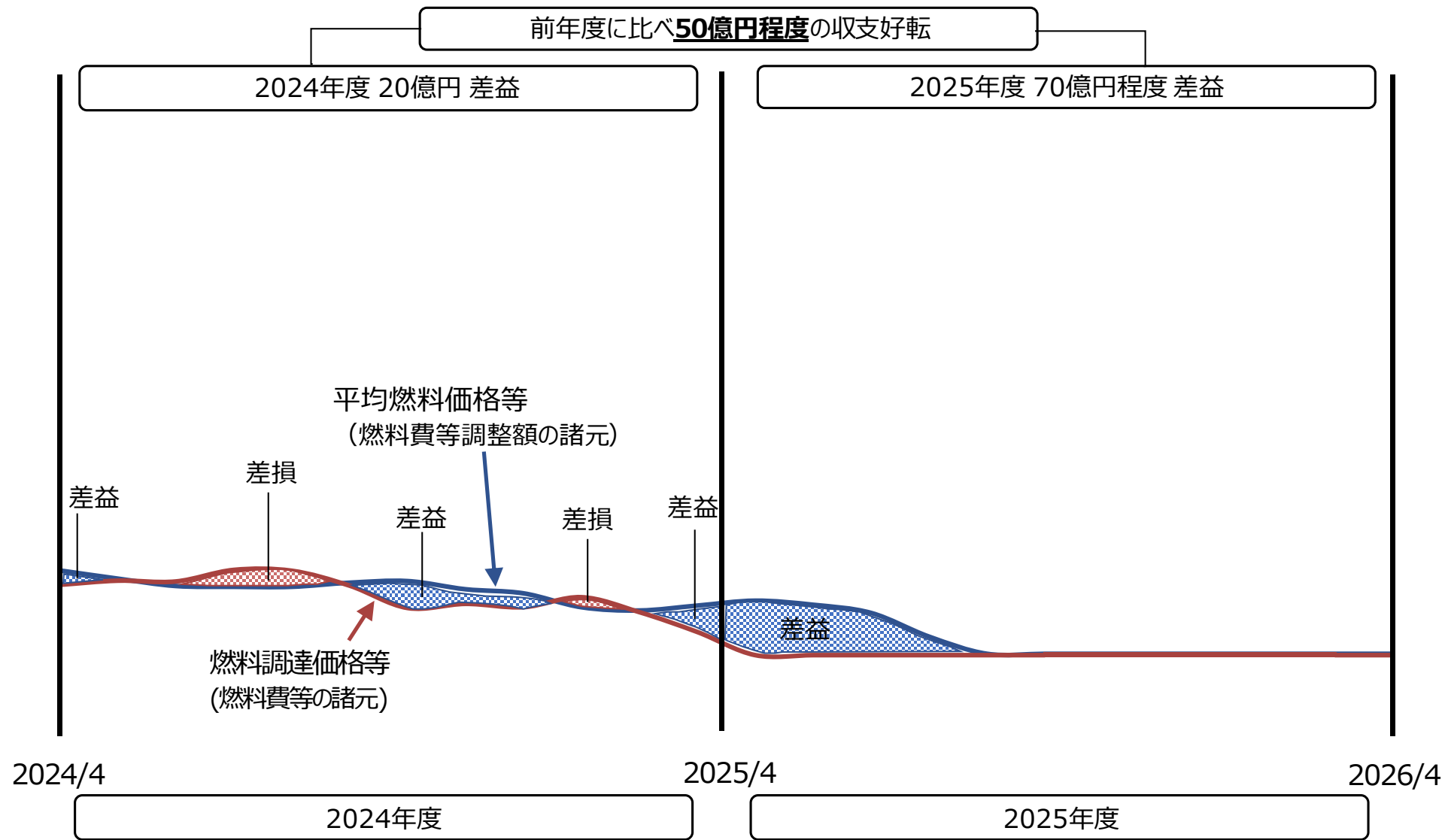
※2「調整額」は、連結決算におけるセグメント間取引の消去額である。

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の減少などにより、前年度に比べ505億円減少の1,255億円の収入となりました。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、核燃料の売却による収入の増加などはありませんでしたが、固定資産の取得による支出の増加などにより、前年度に比べ98億円増加の907億円の支出となりました。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の増加などにより、前年度に比べ853億円増加の107億円の収入となりました。
- ・以上の結果、現金及び現金同等物は、前年度に比べ456億円増加の1,563億円となりました。

(単位:億円)

	当年度 (A)	前年度 (B)	増 減 (A)-(B)
I . 営 業 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	1,255	1,761	△ 505
II . 投 資 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 907	△ 808	△ 98
差引キャッシュ・フロー〔I + II〕	348	952	△ 604
III . 財 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	107	△ 746	853
IV.現金及び現金同等物の増減額〔I + II + III〕	456	206	249
V.新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	2	△ 2
VI . 現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高	1,563	1,107	456





人件費

(単位:億円)

	当年度 (A)	前年度 (B)	増 減 (A)-(B)	主な増減要因
人 件 費	572	563	9	

【数理計算上の差異】

*発生年度の翌年度から5年均等償却

(単位:億円)

	発生額	前年度 償却額	当年度(2024年度)		
			償却額	未償却残	終了年度 (残存年数)
2018年度発生分	14	3	—	—	—
2019年度発生分	37	7	7	—	2024年度(終了)
2020年度発生分	△ 46	△ 9	△ 9	△ 9	2025年度(1年)
2021年度発生分	53	10	10	21	2026年度(2年)
2022年度発生分	29	6	6	17	2027年度(3年)
2023年度発生分	△ 56	—	△ 11	△ 44	2028年度(4年)
2024年度発生分	△ 129	—	—	△ 129	2029年度(5年)
合計		17	3	△ 144	

※2社合計は、北海道電力㈱と北海道電力ネットワーク㈱の合計(内部取引消去後)の実績を表示している。

燃料費・購入電力料

(単位:億円)

		当年度 (A)	前年度 (B)	増 減 (A)-(B)	主な増減要因
燃料費・購入電力料		4,371	4,730	△ 359	・ 燃料価格の低下(△218) ・ 石油火力稼働減 (前年度LNG火力定期検査実施の影響) ・ 電源調達コストの低減(△55)
内 訳	燃 料 費	1,741	2,141	△ 399	
	購入電力料	2,629	2,588	40	

※2社合計は、北海道電力㈱と北海道電力ネットワーク㈱の合計(内部取引消去後)の実績を表示している。

修繕費

(単位:億円)

		当年度 (A)	前年度 (B)	増 減 (A)-(B)	主な増減要因
修 繕 費		797	769	28	・流通設備に係る修繕費の増加(23) ※1電源には休止中の伊達発電所等を含む
内 訳	電 源※1	410	407	3	
	その他	386	361	25	

※2社合計は、北海道電力㈱と北海道電力ネットワーク㈱の合計(内部取引消去後)の実績を表示している。

減価償却費

(単位:億円)

		当年度 (A)	前年度 (B)	増 減 (A)-(B)	主な増減要因
減価償却費		665	664	0	
内 訳	電 源	329	335	△ 5	
	その他	335	329	5	

※2社合計は、北海道電力㈱と北海道電力ネットワーク㈱の合計(内部取引消去後)の実績を表示している。

支払利息

(単位:億円)

	当年度 (A)	前年度 (B)	増 減 (A)-(B)	主な増減要因
(期中平均金利 %) 支 払 利 息	(0.78) 109	(0.71) 121	(0.07) △ 11	

※2社合計は、北海道電力㈱と北海道電力ネットワーク㈱の合計(内部取引消去後)の実績を表示している。

その他費用

(単位:億円)

	当年度 (A)	前年度 (B)	増 減 (A)-(B)	主な増減要因
その他費用	1,513	1,503	10	

※2社合計は、北海道電力㈱と北海道電力ネットワーク㈱の合計(内部取引消去後)の実績を表示している。

【主要諸元】

	当年度 (A)	前年度 (B)	増 減 (A)-(B)
為 替 レ ー ト (円/\$)	153	145	8
原油 CIF価格 (\$/bl)	82.4	86.0	△ 3.6
海 外 炭 CIF (\$/t)	151.1	195.9	△ 44.8
L N G CIF (\$/t)	613.8	647.0	△ 33.2
出 水 率 (%)	89.8	103.6	△ 13.8

【影響額】

(単位:億円)

	当年度 (A)	前年度 (B)	増 減 (A)-(B)
為 替 レ ー ト (1円/\$)	11	12	△ 1
原油 CIF価格 (1\$/bl)	4	6	△ 2
海 外 炭 CIF (1\$/t)	6	5.2	0.8
L N G CIF (1\$/t)	0.7	0.5	0.2
出 水 率 (1%)	5	5	0

(単位:億円)

	当年度末 (A)	前年度末 (B)	増 減 (A)-(B)	主な増減要因
総 資 産	22,440	21,416	1,023	・設備投資による固定資産の増加(1,793) ・減価償却の進行(△732) ・資産除去債務相当資産の取崩(△217)
負 債	18,366	18,081	285	・廃炉拠出金制度への移行に伴う未払廃炉拠出金の計上(955) ・有利子負債の増加(188) ・工事代金の計上による未払債務の増加(188) ・廃炉拠出金制度への移行に伴う資産除去債務の取崩(△1,173)
純 資 産	4,073	3,335	738	・親会社株主に帰属する当期純利益の計上(642) ・配当金の支払い(△65)

(単位:億円、%)

	当年度末 (A)	前年度末 (B)	増 減 (A)-(B)
有利子負債残高	14,248	14,059	188
自己資本比率	17.5	14.9	2.6

(単位:億円)

	当年度 (A)	前年度 (B)	増 減 (A)-(B)
当期純利益	651	669	△ 17
その他の包括利益	154	119	34
その他有価証券評価差額金	28	50	△ 21
繰延ヘッジ損益	11	3	8
退職給付に係る調整額	112	65	47
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0	0
包括利益	805	788	17
親会社株主に係る包括利益	790	778	12
非支配株主に係る包括利益	15	9	5

経営の取り組み

「2025年度ほくでんグループ経営計画の概要」
(2025年4月30日公表)より抜粋

2035年に向けたほくでんグループの経営テーマ

- 2025年3月に公表した「ほくでんグループ経営ビジョン2035」では、ほくでんグループが北海道の発展に貢献できるとの認識のもと、「北海道の発展に向けたGX※実現への挑戦」と「新たな価値創造に向けた挑戦」、これらを下支えする「持続的な成長に向けた経営基盤の強化」の3点を経営テーマと位置付けました。経営テーマに掲げた取り組みを進め、ほくでんグループの事業成長と北海道の発展の両立を目指します。

※ GX（グリーントランスフォーメーション）：カーボンニュートラルの実現に向けた対応を成長の機会と捉え国際的な産業競争力を高めていくために、経済社会システム全体を変革させることを目指すもの

2035年に向けたほくでんグループの経営テーマ

ほくでんグループの事業成長と北海道の発展

北海道の発展に向けたGX実現への挑戦

北海道へのデジタル産業集積に貢献するため、需要増加や再エネ導入拡大を見据えて電力インフラを着実に整備するとともに、エネルギーの脱炭素化に挑戦

新たな価値創造に向けた挑戦

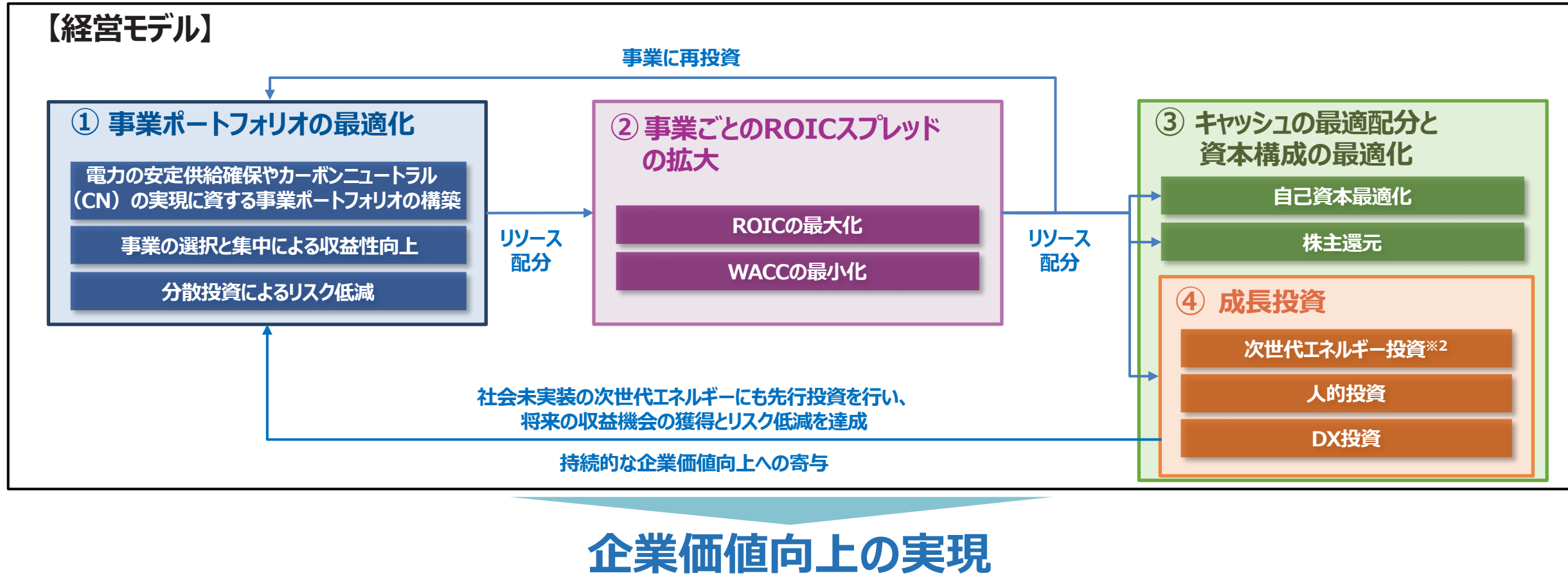
北海道の産業振興や地域課題の解決に貢献するため、エネルギー事業を中心としつつ、非エネルギー事業にも挑戦

持続的な成長に向けた経営基盤の強化

上記をはじめとする事業変革や挑戦に向け、経営基盤を強化

持続的な企業価値向上方策（経営モデル）

- 経営テーマに掲げた取り組みを進めるにあたり、「①事業ポートフォリオの最適化」「②事業ごとのROICスプレッドの拡大」「③キャッシュの最適配分と資本構成の最適化」「④成長投資」の各方策を展開し、持続的な企業価値向上を実現していきます。



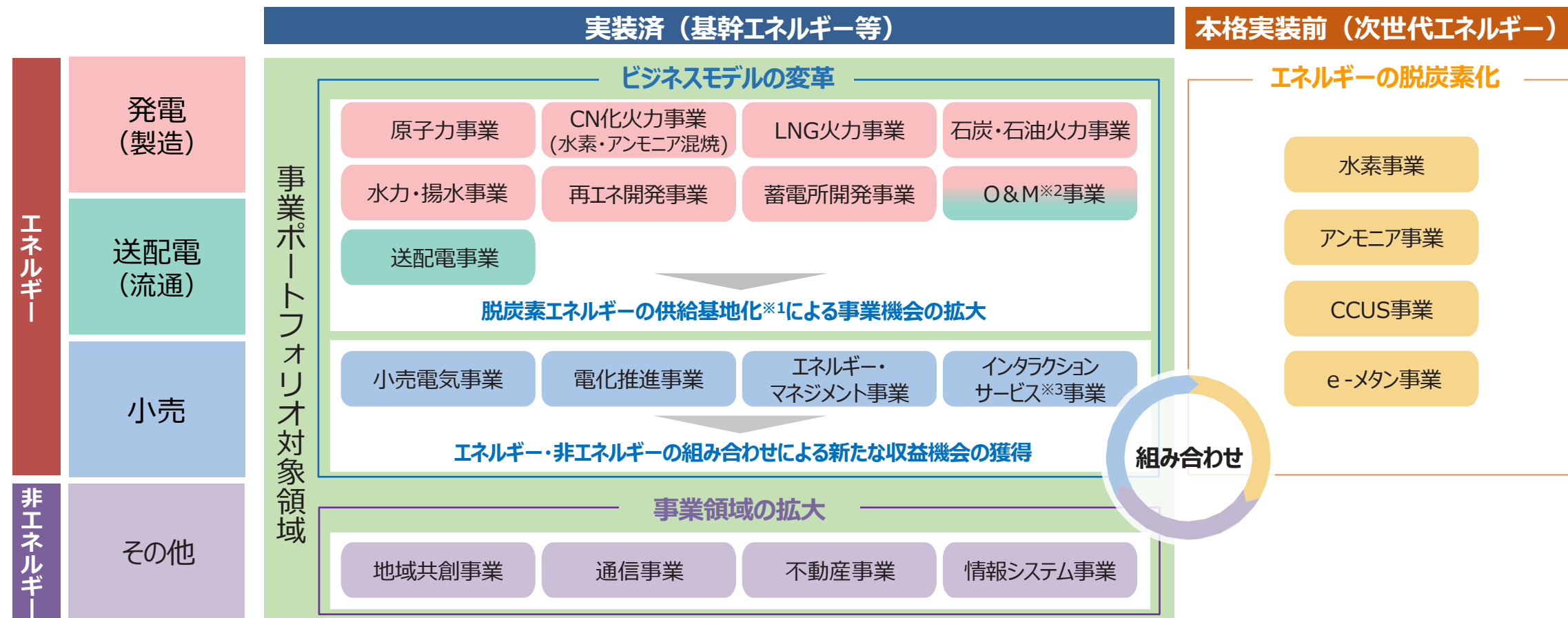
※1 ROIC（投下資本利益率） - WACC（加重平均資本コスト）

※2 水素、アンモニア、CCUS※3、e-メタン※4などへの投資（次世代エネルギーは収益化が見込まれる段階で事業ポートフォリオに組み込み）

※3 Carbon dioxide Capture, Utilization, and Storage（CO₂の回収・有効活用・貯留）の略 ※4 脱炭素製造された水素とCO₂を原材料として製造するメタン

2035年に向けたほくてんグループの事業領域

- 事業ポートフォリオの最適化を進める上で、当社グループの事業を「エネルギー（発電・送配電・小売）／非エネルギー」と「実装済（基幹エネルギー等）／本格実装前（次世代エネルギー）」という2つの切り口により区分しました。



※1 北海道の脱炭素エネルギーを活用するための積極的な投資により、北海道にとどまらず、全国への脱炭素エネルギーの供給に結びつけていくビジネスモデル（将来的には電力のみならず、次世代エネルギーについても全国へ供給することを想定）

※2 Operation（運用） & Maintenance（保守）の略

※3 エネルギー分野にとどまらない様々な商品やサービスを一体的に提供する事業

2035年までに目指す新たな経営目標

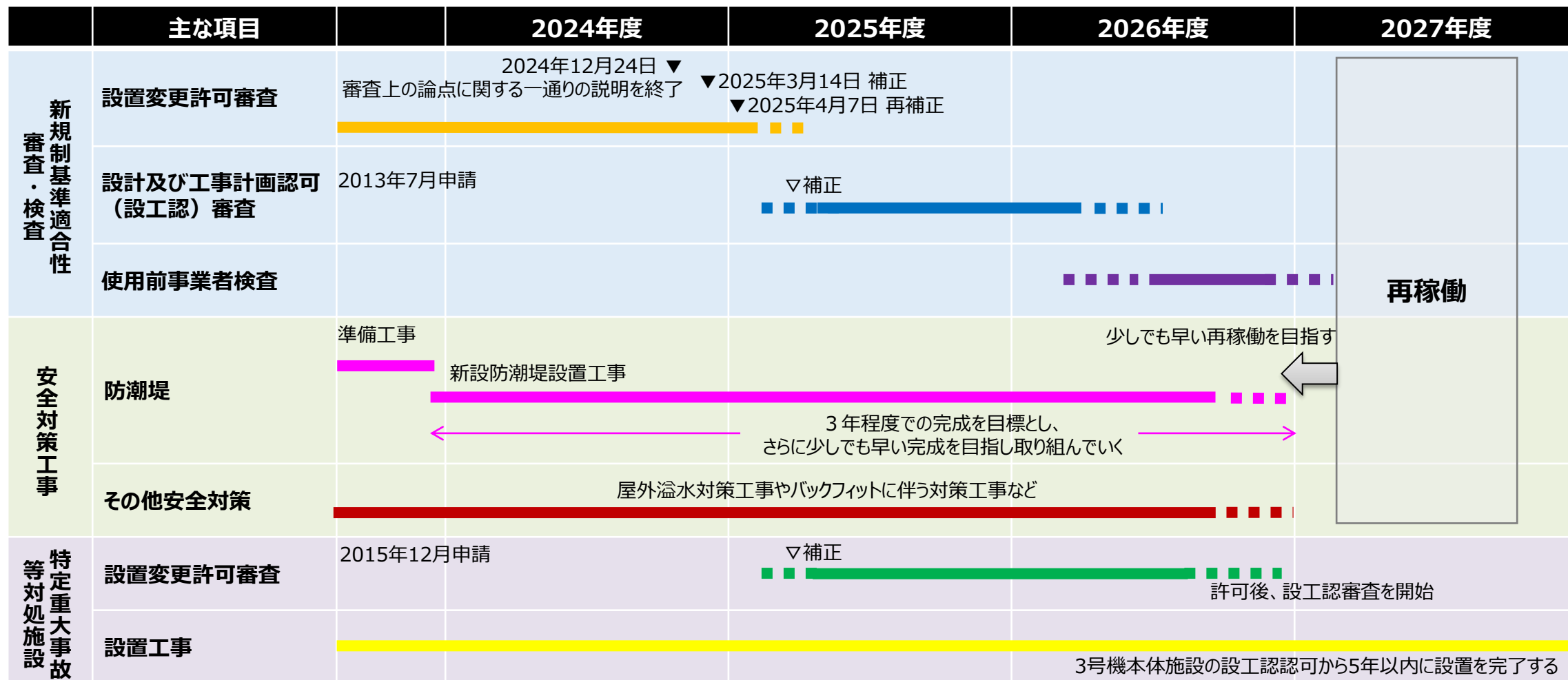
- ほくでんグループ経営ビジョン2035でお示した経営目標の進捗状況は以下のとおりです。
P4で掲げた3つの経営テーマに取り組みながら、企業価値向上の実現を目指します。

	2024実績(参考)	2025見通し	泊3号機再稼働前	2030年度	2035年度
販売電力量 (小売)	227億kWh	226億kWh程度	290億kWh以上	330億kWh以上	
温室効果ガス排出削減	▲12%※1	▲13%程度	2013年度比：▲46%	2013年度比：▲60%	
温室効果ガス削減貢献	6万トン	9万トン程度	150万トン	250万トン	
CN関連投資額	65億円	280億円程度	4,000億円程度 (2025～2035累計)		
再エネ目標 (開発規模ベース)	4.2万kW	—※2	100万kW以上 ※持分ベースで30万kW以上	300万kW以上 ※持分ベースで100万kW以上	
経常利益	640億円	400億円程度	400億円以上	700億円以上※3	900億円以上※3
ROIC (WACC)	3.1%	2.0%程度	3.0%以上 (2.2%程度)	3.5%以上 (2.4%程度)	
ROE	18.1%	6.5%程度	8%以上		
自己資本比率	17.5%	16%程度	20%以上	25%以上 (将来的な目標は30%)	
EBITDA有利子負債倍率	9.5倍	12.1倍程度	11倍程度	8倍以下	
配当 (年間) 〔DOE (株主資本配当率)〕	20円/株 (1.3%)	30円/株 (1.8%程度)	DOE2%を目安とした安定配当 (泊3号機の再稼働までは、DOE2%を目指しつつ、財務基盤の回復を図ることを念頭に置きながら総合的に判断)		
次世代エネルギー投資額	63億円	—※2	2,500億円程度 (2025～2035累計)		
人的投資 (付加価値/人件費)	1.0倍	1.0倍程度	—	2024実績比：1.5倍程度	
DX投資額	23億円	35億円程度	300億円程度 (2025～2035累計)		

※1 速報値 ※2 競争上の観点等から非公表 ※3 泊発電所再稼働に伴う料金値下げを考慮

泊発電所再稼働に向けた取り組み

- 原子力は、燃料供給の安定性や長期的な価格安定性、発電時にCO₂を排出しない等の特長があり、CNの実現と安定供給の確保を支える重要な電源です。
- 2027年のできるだけ早期の泊発電所3号機再稼働に向け、設計及び工事計画認可審査や使用前事業者検査、防潮堤を含む安全対策工事を着実に進めていきます。また、再稼働後には適正な水準で電気料金を値下げします。



■ 2025年度の主な取り組み事項 1.北海道の発展に向けたGX実現への挑戦 再エネ電源のさらなる拡大に向けて

- 再エネ電源について、経営ビジョンで掲げた「2035年度までに300万kW以上増（開発規模ベース）」の達成に向けて、新規地点の開発や出資参画の検討を進めていきます。

再エネ発電事業

- 目標達成に向けて、グループ一体となって再エネの拡大に取り組んでいます。



森町の地熱バイナリー発電所
(2023年11月運開)



苫小牧市のバイオマス発電所
(2025年5月運開予定)



石狩湾の洋上風力発電
(2024年1月運開)



伊達大滝地区の風況調査

- 環境影響評価法の手続きの一環として、檜山沖における洋上風力発電事業と上ノ国町における陸上風力発電事業に係る計画段階環境配慮書の縦覧を実施しました。引き続き、事業化に向けた検討を進めていきます。

水力発電の最大限活用

- 当社およびほくでんエコエナジー(株)の老朽化水力発電所のリプレース等を実施し、貴重な水資源を有効に活用しています。
- 2025年1月に真熱別発電所のリプレース工事が完了し、運転を再開しました。



リプレース工事後の水車室



リプレース工事の様子

再エネ等開発関連事業（O&M）

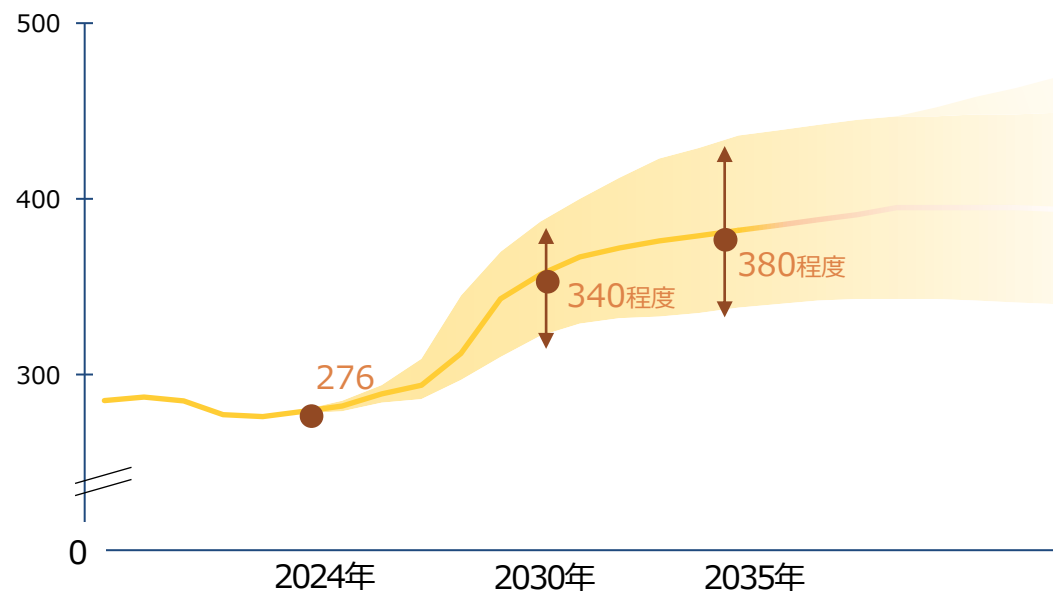
- ほくでんグループでは再エネ設備等に関して以下のサービスを提供しています。
 - (株)北海電工：設計・施工・電気設備保守等
 - 北電総合設計(株)：調査・設計・診断・施工管理等
 - 北海道パワーエンジニアリング(株)：発電設備保守等

将来に向けた供給力確保の取り組み

- 中長期的な北海道エリアの電力需要増加を見据え、石狩湾新港発電所2号機および3号機（燃料種:LNG、計画出力:各56.94万kW、運転開始予定：2号機は2030年度、3号機は2033年度）の運転開始に向けて着実に取り組むとともに、将来的な脱炭素化に向けて水素への燃料転換についても検討を進めていきます。

【北海道エリアの需要増加（想定）】

(億kWh,使用端)



※ 上記は北海道電力による現時点の想定。

【石狩湾新港発電所2号機の運転開始時期 および脱炭素化ロードマップ】

	2023年度 (応札年度)	2020年代	2030年代	2040年代	2050年度
<電源>	環境アセス済 (2011~2014) 長期脱炭素電源 オークションで落札	設計・製作・建設工事 (2023~2030)	2030年代後半 長期脱炭素電源 オークションで落札 環境アセス 改修工事※	2040年代後半 長期脱炭素電源 オークションで落札 環境アセス 改修工事※	
石狩湾新港 発電所2号機			運転開始 2030年度 LNG専焼運転	運転開始 2040年代前半 水素20~50% 混焼運転	運転開始 2040年代末 水素専焼 の運転
<燃料種>				ブルー水素 グリーン水素	
水素					

※ 水素供給・貯蔵基地の整備工事を含む

<前提条件>

- ✓ 長期脱炭素電源オークション落札や、燃料費回収のための制度の適用を通じた適切な投資回収の確保
- ✓ 水素サプライチェーンが構築され、2030年代後半から国内外からの安定した水素供給の確保
- ✓ 水素輸送・貯蔵技術や水素混焼・専焼技術の確立、用地や資機材および作業員の確保により、2030年代後半から脱炭素化に向けた工事が可能

※ 石狩湾新港発電所3号機の同ロードマップについては、2025年7月を目途に電力広域的運営推進機関のホームページにて掲載される予定。

■ 2025年度の主な取り組み事項 1.北海道の発展に向けたGX実現への挑戦 需要増加や再エネ導入拡大を見据えた系統整備等

- 北海道電力ネットワーク(株)では、再エネのさらなる導入拡大による脱炭素化、大規模・長時間停電を回避するためのレジリエンス強化を図るとともに、大規模需要の進出等の将来動向に適切に対応する等、中長期を見据えた次世代型電力ネットワークの構築に向けた取り組みを進めています。

※ 送配電事業は、2020年4月以降、中立性を高める観点から、100%子会社である北海道電力ネットワーク(株)が実施しています。

新たな連系線の整備・増強

- 現在の新北海道本州間連系設備と同一ルートにおいて、2028年3月の運用開始を目指し、30万kWの連系線増強工事を進めています。運用開始後にはさらなる再エネの導入拡大、レジリエンス強化、広域的な電力取引の活性化が見込まれます。

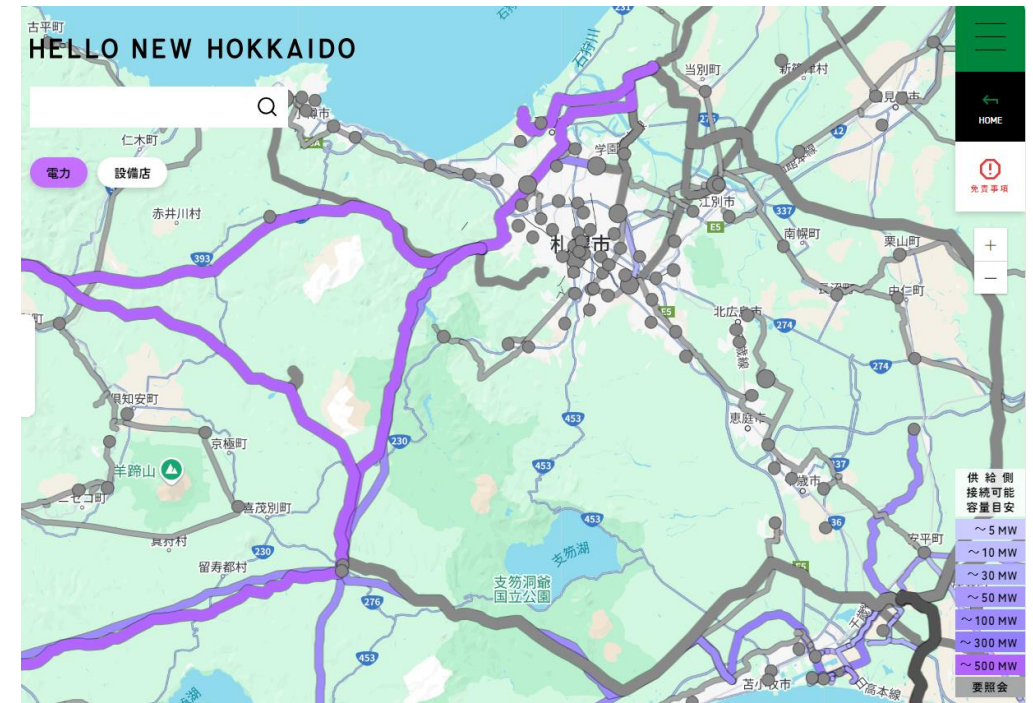


- また、マスタープラン※に基づく北海道・本州間連系設備（日本海ルート）の整備に向けて、他事業者と共同で実施案の検討を進めています。

※ 電力広域的運営推進機関が策定する、再エネ主力電源化とエネルギー供給の強靱化に対応した、送配電ネットワーク整備のグランドデザイン

需要版ウェルカムゾーンマップの公開

- 系統の位置情報や需要側空き容量等の情報をウェルカムゾーンマップとして、2025年3月に公開しました。今後も内容の充実化を図り、企業の進出のお役に立てるよう対応していきます。



※ 供給余力は掲載時点の目安です。詳細については別途北海道電力ネットワーク(株)にお問い合わせいただき、供給側接続事前検討をご利用ください。

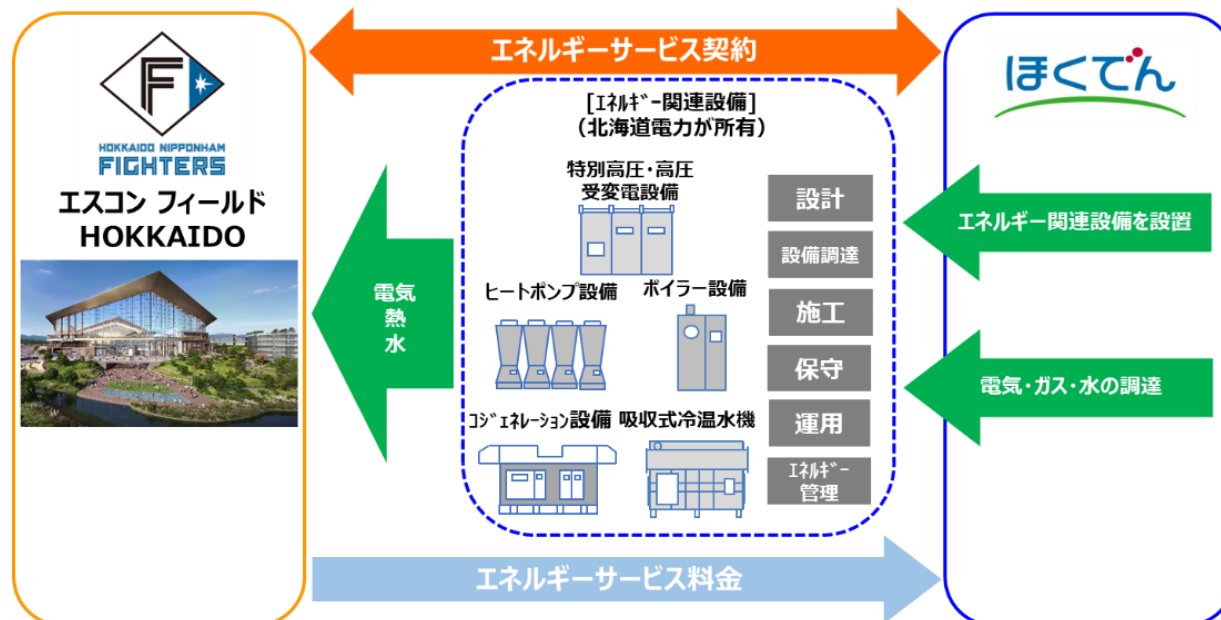
■ 2025年度の主な取り組み事項 2.新たな価値創造に向けた挑戦 お客さまの課題解決につながるサービスの提供

- エネルギー利用の最適化や再エネの活用等、法人分野をはじめとしたお客さまのご要望にお応えするサービスを提供し、お客さまのビジネス等の価値最大化に貢献することで、電力契約を獲得していきます。

ESP（エネルギーサービスプロバイダ）事業

- 当社やグループ各社が有する技術力やノウハウを活用し、お客さまのエネルギー関連業務の省力化および初期投資の削減につながるエネルギーサービスを提供しています。詳細は[こちら](#)をご覧ください。
- ヒートポンプ設備等の省エネ・高効率機器の導入からエネルギー調達、効率的な設備運用・保守管理等を一括でお届けしており、「エスコンフィールド HOKKAIDO」等で採用いただいています。

【エネルギーサービスの提供イメージ】



CNソリューション

- PPA※や再エネアグリゲーション等、北海道が持つ豊富な再エネ価値を活用したソリューションサービスを提供しています。

※PPA：再エネ発電設備をお客さま敷地内外に所有・設置し、発電した電力をお客さまへ供給するサービス（Power Purchase Agreement）

【オフサイトPPAによる再エネ電力の供給】



CNコンサルティング

- 北電総合設計(株)では、J-クレジット※の創出・活用に関するコンサルティングや、環境価値の活用・省エネ対策・再エネ導入の提案等、お客さまのCN実現に関わる様々な取り組みをサポートしています。



J-クレジット制度

※J-クレジット：省エネ設備の導入等による温室効果ガス排出削減・吸収量を認証する「J-クレジット制度」によって、国に認証された削減量・吸収量のこと。

スマート電化の推進等

- スマート電化の推進やZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）コンサルティング等の取り組みにより、お客さまの省エネやCO₂排出量の削減に貢献していきます。
- ほくてんサービス(株)**が運営するポータルサイト「[でんポタ](#)」で、北海道のスマート電化情報やおトクな情報を発信しています。

スマート電化の推進

- ▶ 初期投資なくヒートポンプ機器や太陽光発電設備を導入可能な「スマート電化リース」や「ふらっとソーラー」、従来のオール電化機器からヒートポンプ機器への「エコ替え」等、省エネで快適なスマート電化をご利用いただける様々なサービスをご用意しています。



ほくてんの「ふらっとソーラー」は、戸建て住宅を新築されるお客さま向けに太陽光発電設備を初期費用のご負担なく設置・ご利用いただけるサービスです。



	従来のオール電化	スマート電化
給湯	電気温水器	エコキュート
暖房	蓄熱暖房器 電気ボイラー	ヒートポンプ温水暖房システム 寒冷地向けあったかエアコン
調理		IHクッキングヒーター

次世代基準の省エネルギー設計（ZEB・ZEH-M）

- ▶ 北海道のZEBコンサルティングのトップランナーとして、**北電総合設計(株)**とともに、計画・設計から竣工後のエネルギー使用状況の分析・運用改善に至るまで、お客さまをきめ細やかにサポートします。
- ▶ **北電興業(株)**では、不動産開発においてZEB Ready^{※1}やZEH-M Oriented^{※2}を取得することで付加価値を向上させています。



エナスクエア大通ビル
(ZEB Ready取得)



エナグランツ山鼻公園
(ZEH-M Oriented取得)

※1 再エネ等を除き、基準一次エネルギー消費量から50%以上の一次エネルギー消費量削減に適合した建築物

※2 基準となる断熱性能を満たしつつ、再エネ等を除き、共用部を含む建物全体での基準一次エネルギー消費量から20%以上の一次エネルギー消費量削減に適合した集合住宅

参 考 資 料

ほくでんグループの経営目標

ほくでんグループ経営ビジョン2035
(3月26日公表、一部修正)

本ビジョンにおいて示す取り組みを通じて、以下の経営目標を達成していきます。

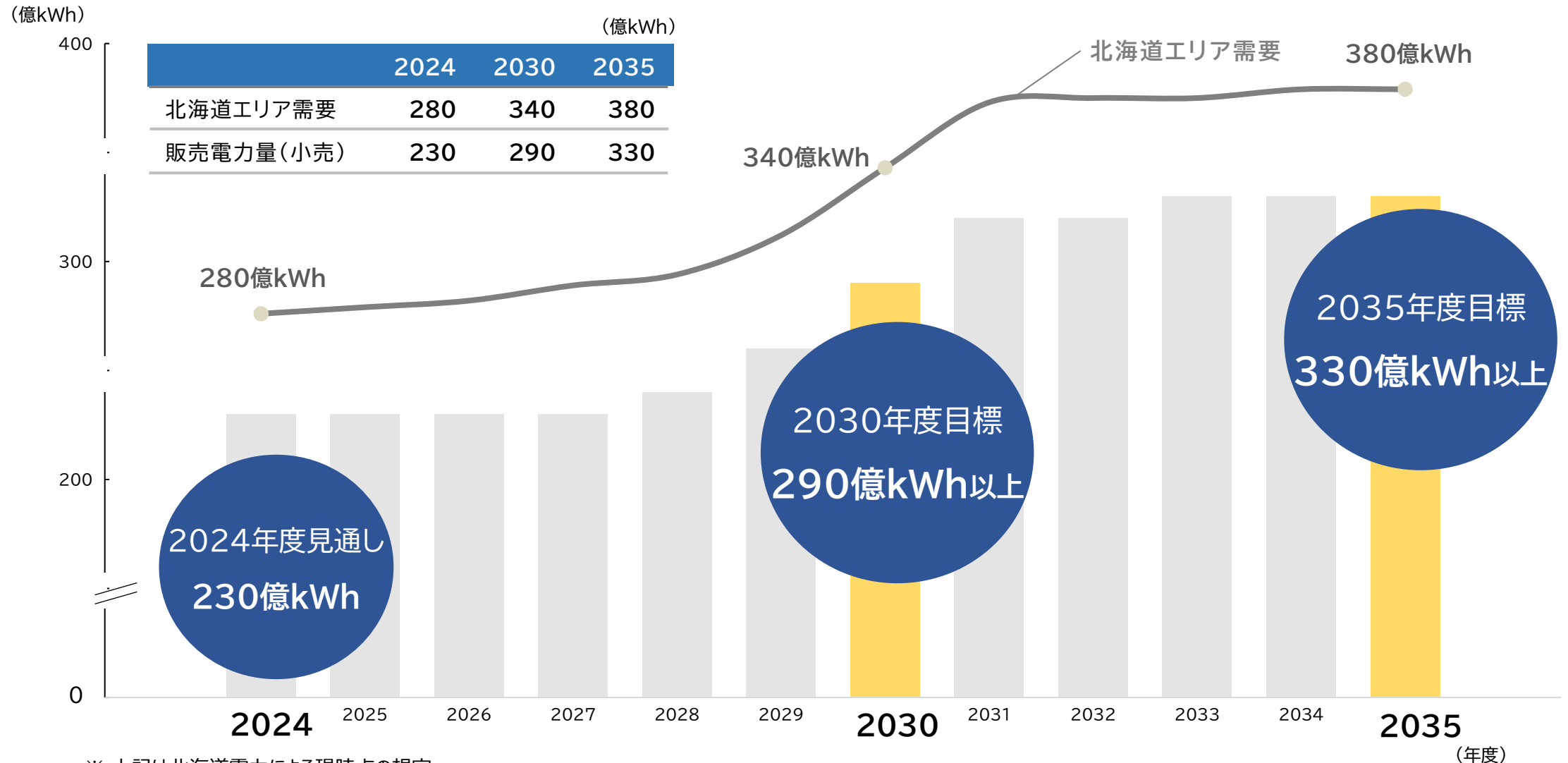
		泊3号機再稼働前	2030年度	2035年度
販売電力量（小売）	P38	290億kWh以上		330億kWh以上
温室効果ガス排出削減	P39,40	2013年度比：▲46%		2013年度比：▲60%
温室効果ガス削減貢献	P39,40	150万トン		250万トン
CN関連投資額		4,000億円程度（2025～2035累計）		
再エネ目標（開発規模ベース）		100万kW以上 ※持分ベースで30万kW以上		300万kW以上 ※持分ベースで100万kW以上
経常利益	P41	400億円以上	700億円以上※	900億円以上※
ROIC（WACC）	P41	3.0%以上（2.2%程度）		3.5%以上（2.4%程度）
ROE	P41		8%以上	
自己資本比率	P42	20%以上		25%以上（将来的な目標は30%）
EBITDA有利子負債倍率	P42	11倍程度		8倍以下
配当 〔DOE（株主資本配当率）〕	P43	DOE2%を目安とした安定配当（泊3号機の再稼働までは、DOE2%を目指しつつ、財務基盤の回復を念頭に置きながら総合的に判断）		
次世代エネルギー投資額		2,500億円程度（2025～2035累計）		
人的投資（付加価値／人件費）		—		2024実績比：1.5倍程度
DX投資額		300億円程度（2025～2035累計）		

※ 泊発電所再稼働に伴う料金値下げを考慮

ほくでんグループの販売電力量（小売）

ほくでんグループ経営ビジョン2035
(3月26日公表)

次世代半導体工場や大型データセンターの道内進出による事業機会を確実に捉え、小売販売電力量の増加を目指します。



ほくでんグループの環境目標

ほくでんグループ経営ビジョン2035
(3月26日公表)

ほくでんグループは2050年の北海道におけるエネルギー全体のカーボンニュートラルの実現に最大限挑戦します。

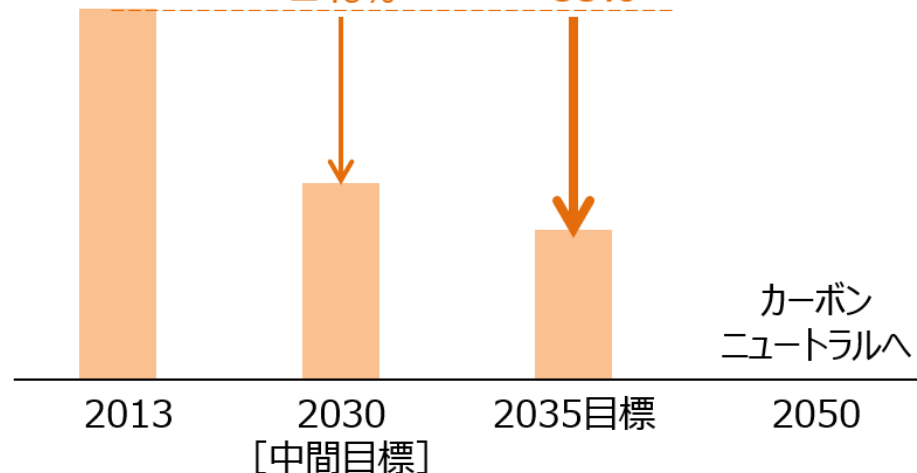
環境目標

ほくでんグループのサプライチェーン排出量（スコープ1+2+3）について、2013年度比で2030年度に46%削減、2035年度に60%削減に挑戦していきます。

再エネ開発事業や脱炭素に向けたお客さまサポートや省エネのご提案、再エネである空気熱を活用したヒートポンプ機器などでの電化推進を通じて、2030年度に150万トン、2035年度に250万トンの排出削減に貢献していきます。

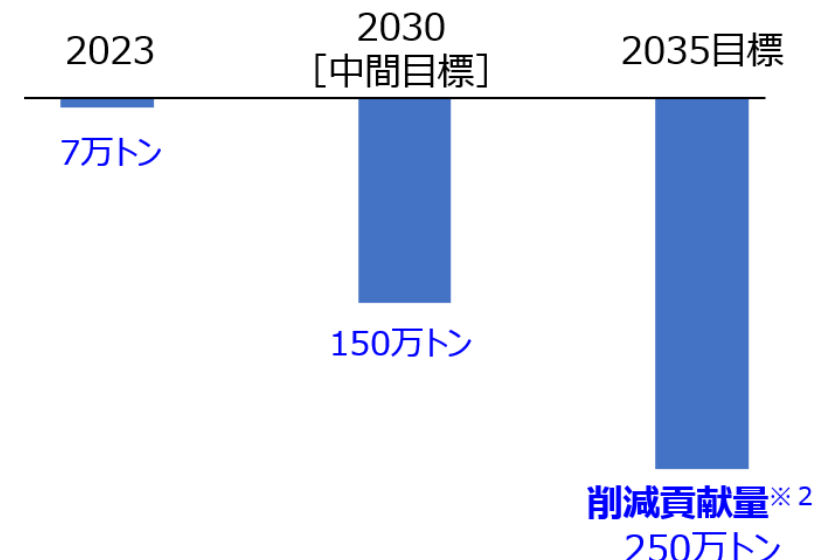
温室効果ガスの排出削減

スコープ1+2+3 ※1
2,482万トン



※1：スコープ1：当社事業所からの直接排出（主に火力発電所）
スコープ2：当社が需要家として供給を受けた電気、熱等の使用に伴う間接排出
スコープ3：上記以外の間接排出（主に他社購入電力に伴う間接排出）

カーボンニュートラルに向けた貢献



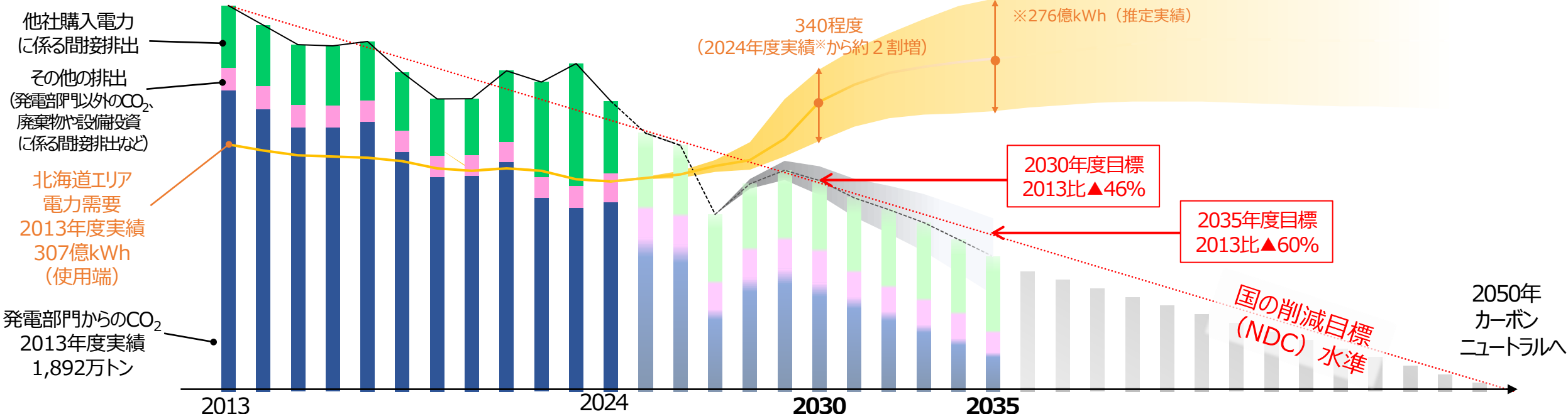
※2：従来の製品・サービス（ベースライン）と新たな製品・サービスの温室効果ガス排出量の差分であり、製品・サービスを通じて社会全体の気候変動の緩和（インパクト）への貢献を定量化したもの

カーボンニュートラルに向けた移行計画

ほくでんグループ経営ビジョン2035
(3月26日公表)

環境目標の達成に向けて、着実な脱炭素への移行を進めていきます。

ほくでんグループのスコープ1+2+3
2013年度実績 2,482万トン



再生可能エネルギー導入拡大

カーボンニュートラルに
向けた主な取り組み

2027年のできるだけ早期：泊3号再稼働

2030年代前半：全基再稼働

2030年度：石狩2号(LNG) 営業運転開始、苫東4号アンモニア混焼開始、CCS事業開始

2030年代後半：苫東4号アンモニア50%混焼開始

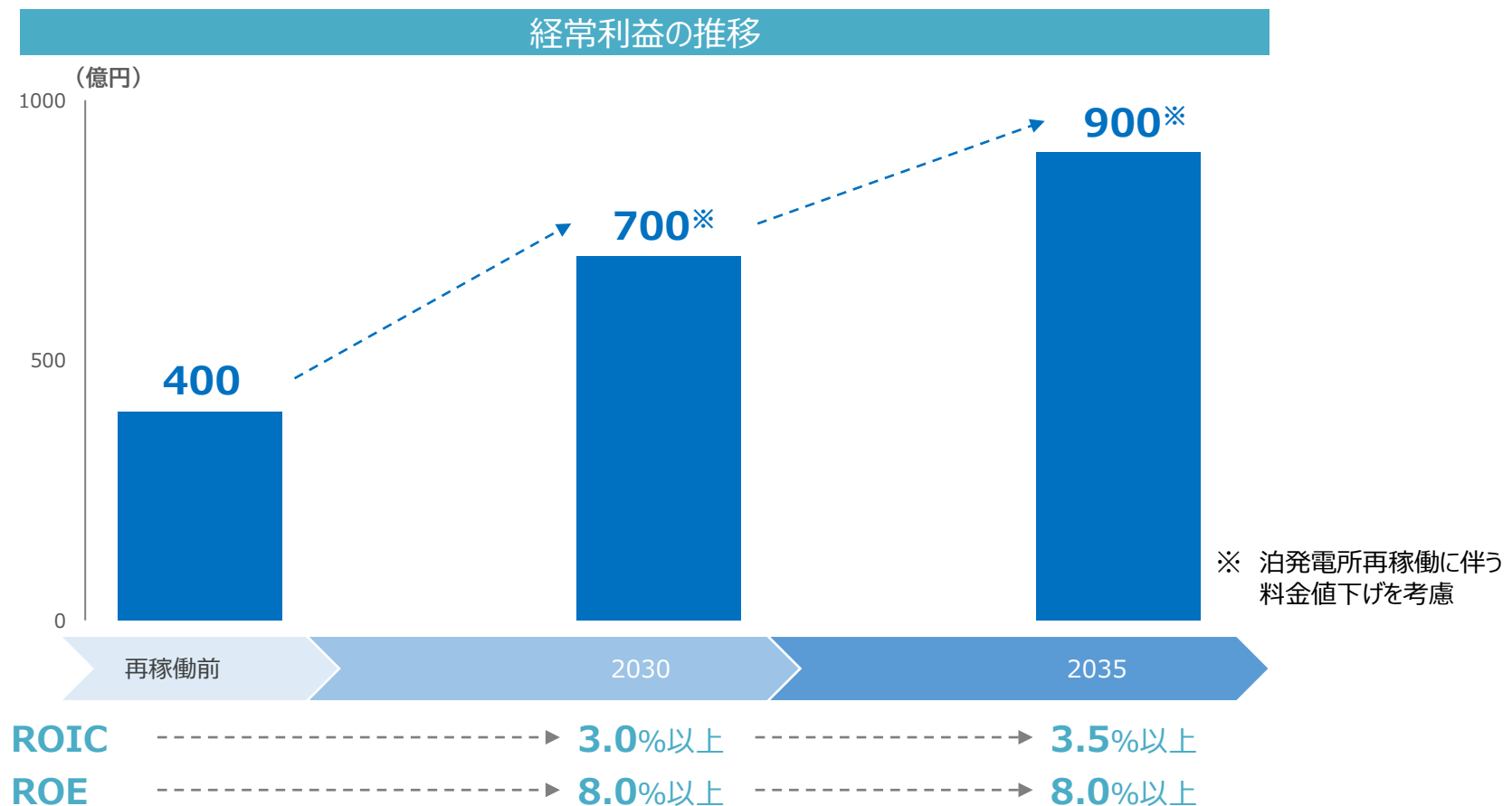
2040年代：アンモニア専焼運転
水素混焼～専焼運転

経常利益・ROIC・ROE

ほくでんグループ経営ビジョン2035
(3月26日公表)

泊発電所の全基再稼働に伴う収支改善のほか、北海道エリアの電力需要増加やCN化進展といった環境変化を確実に捉えた小売販売電力量の増加や提供する商品・サービスの拡充、脱炭素エネルギーの供給基地化による事業機会の拡大等により、利益を着実に向上させていきます。

事業ポートフォリオマネジメントにより、高収益事業への投資を強化するとともに、各事業におけるさらなる収益性向上を図ることでROICを3.5%以上に向上させます。そのことによって、適正な自己資本を確保しながら、ROE8%以上の維持を両立させていきます。



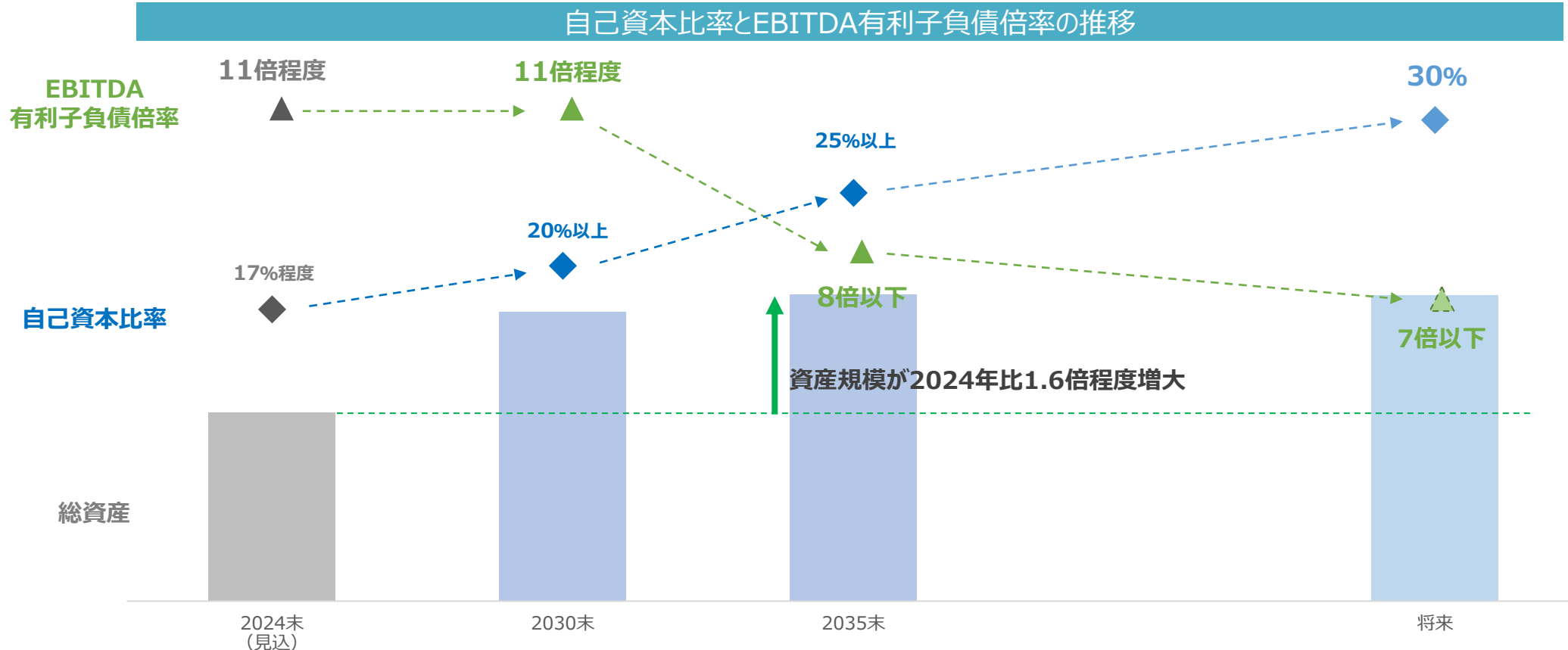
自己資本比率・EBITDA有利子負債倍率

ほくでんグループ経営ビジョン2035
(3月26日公表)

今後、投資が拡大し、資産規模が拡大していく中でも、前述の利益目標を達成することにより、自己資本の回復を図り、財務健全性の向上に努めていきます。

自己資本比率は、2035年度末で25%以上を目標とし、将来的には、財務健全性の向上と財務レバレッジ活用の両立の観点から、30%の達成を目指していきます。

EBITDA有利子負債倍率は、当面は投資の拡大により有利子負債が増加していくこととなりますが、有利子負債の増加率以上に利益を向上させることにより、8倍以下の水準を目指していきます。



株主還元方針

ほくでんグループ経営ビジョン2035
(3月26日公表)

これまで、当社の利益配分にあたっては、安定配当の維持を基本に、中長期的な経営環境や収支状況などを総合的に勘案して決定してきました。

今後は、引き続き安定配当方針を維持しながら、株主還元の予見性を高めるため、DOE（株主資本配当率）を導入します。

これまでの株主還元方針

安定配当

- 前回ビジョンでは、「自己資本の回復を図りつつ、株主の期待に応えるべく、さらなる還元を行っていく」こととしておりました。



今後の株主還元方針

DOE2%を目安とした安定配当

- 株主還元の予見性を高めるため、DOEを導入します。
- なお、泊3号機の再稼働までは、DOE2%を目指しつつ、財務基盤の回復を念頭に置きながら総合的に判断していきます。

（参考）経常利益・ROIC

ほくでんグループ経営ビジョン2035
アナリスト・機関投資家向け説明会（4月2日実施）

経常利益

（億円）

	2024 （想定）	再稼働前	2030	2035
全社	430	400	700	900
（再掲） H D	（340）	（280）	（530）	（700）
（再掲） N W	（10）	（40）	（90）	（100）

※2024（想定）は1/31公表の業績予想を基にした値

ROIC

（％）

	2024 （想定）	2030	2035
全社	2.3	3.0	3.5
（再掲） H D	（2.6）	（3.2）	（4.0）
（再掲） N W	（0.5）	（2.0）	（2.3）

※ROIC=NOPAT/（有利子負債+株主資本）

(参考) キャピタルアロケーション

ほくでんグループ経営ビジョン2035
アナリスト・機関投資家向け説明会（4月2日実施）

2025-30 累計（6年）

2025-35 累計（11年）

16,600 億円

当期純利益	2,600
減価償却費等	5,400
外部借入増等	8,600

Cash IN

配当※1	600
次世代エネルギー投資※2	1,200
C N 関連投資※3	1,900
その他投資	12,900
・原子力	
・L N G 火力	
・送配電	
・その他	

Cash OUT

25,500 億円

当期純利益	5,800
減価償却費等	12,100
外部借入増等	7,600

Cash IN

配当※1	1,300
次世代エネルギー投資※2	2,500
C N 関連投資※3	4,000
その他投資	17,700
・原子力	
・L N G 火力	
・送配電	
・その他	

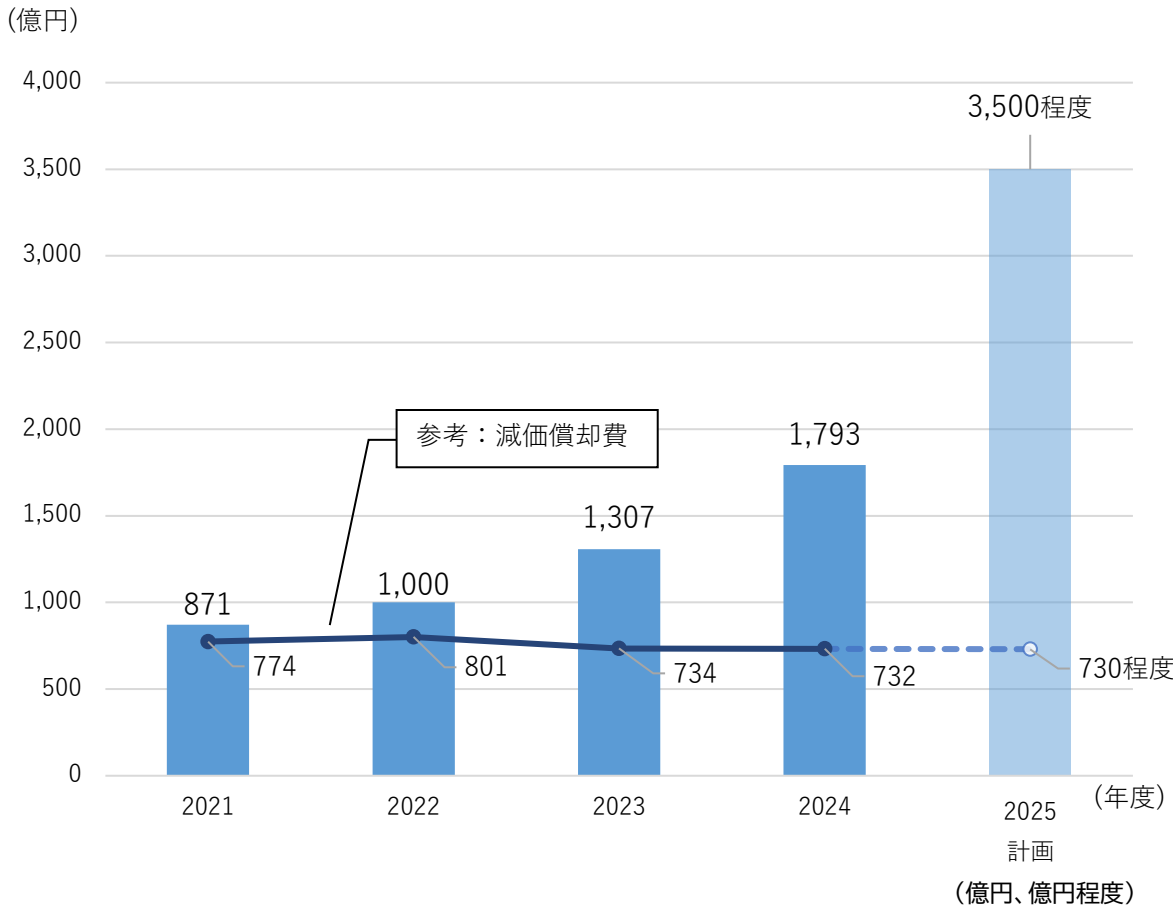
Cash OUT

※1 配当：普通株式についてはDOE2%として算定。優先株式については現在の定款に基づき算定。

※2 次世代エネルギー投資：水素、アンモニア、CCUS、e-メタンなどへの投資

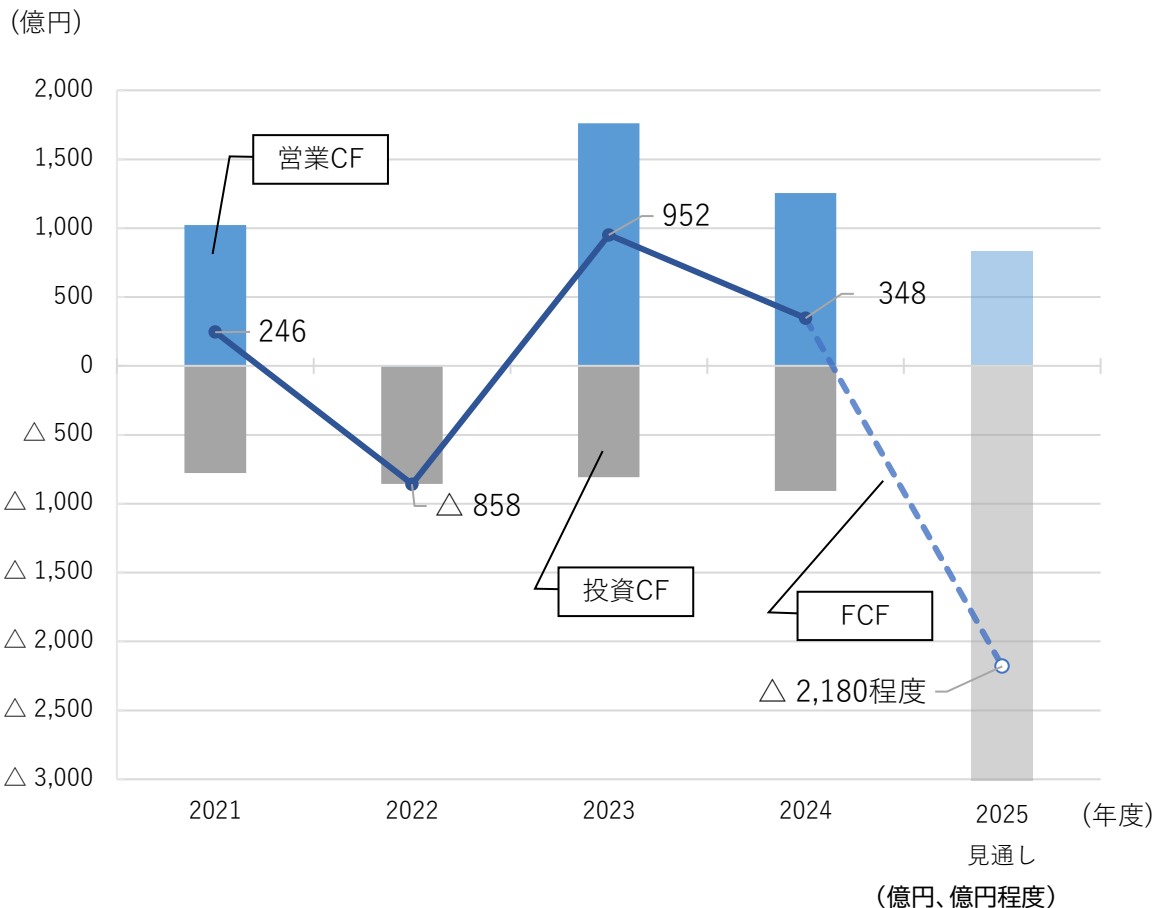
※3 C N 関連投資：水力発電（揚水含む）事業、C N 化火力事業、再エネ開発事業、蓄電所開発事業、脱炭素に関わる送配電事業への投資

設備投資額



	年度	2021	2022	2023	2024	2025 計画
設備投資額	HD	404	507	707	1,012	2,500
	NW	391	409	462	668	800
	その他	75	83	137	112	200
	合計	871	1,000	1,307	1,793	3,500

連結キャッシュ・フロー



年度	2021	2022	2023	2024	2025 見通し
営業CF	1,023	△ 5	1,761	1,255	830
投資CF	△ 777	△ 852	△ 808	△ 907	△ 3,010
FCF	246	△ 858	952	348	△ 2,180

(百万kWh)

					2023 年度					2024 年度
	1Q	2Q	3Q	4Q		1Q	2Q	3Q	4Q	
低 圧	2,719	2,657	2,811	4,149	12,336	2,739	2,580	2,768	4,066	12,153
高圧・特別高圧	3,531	3,990	3,968	4,332	15,822	3,498	3,952	4,028	4,217	15,695
合 計	6,250	6,648	6,779	8,481	28,158	6,237	6,532	6,796	8,283	27,848

※四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

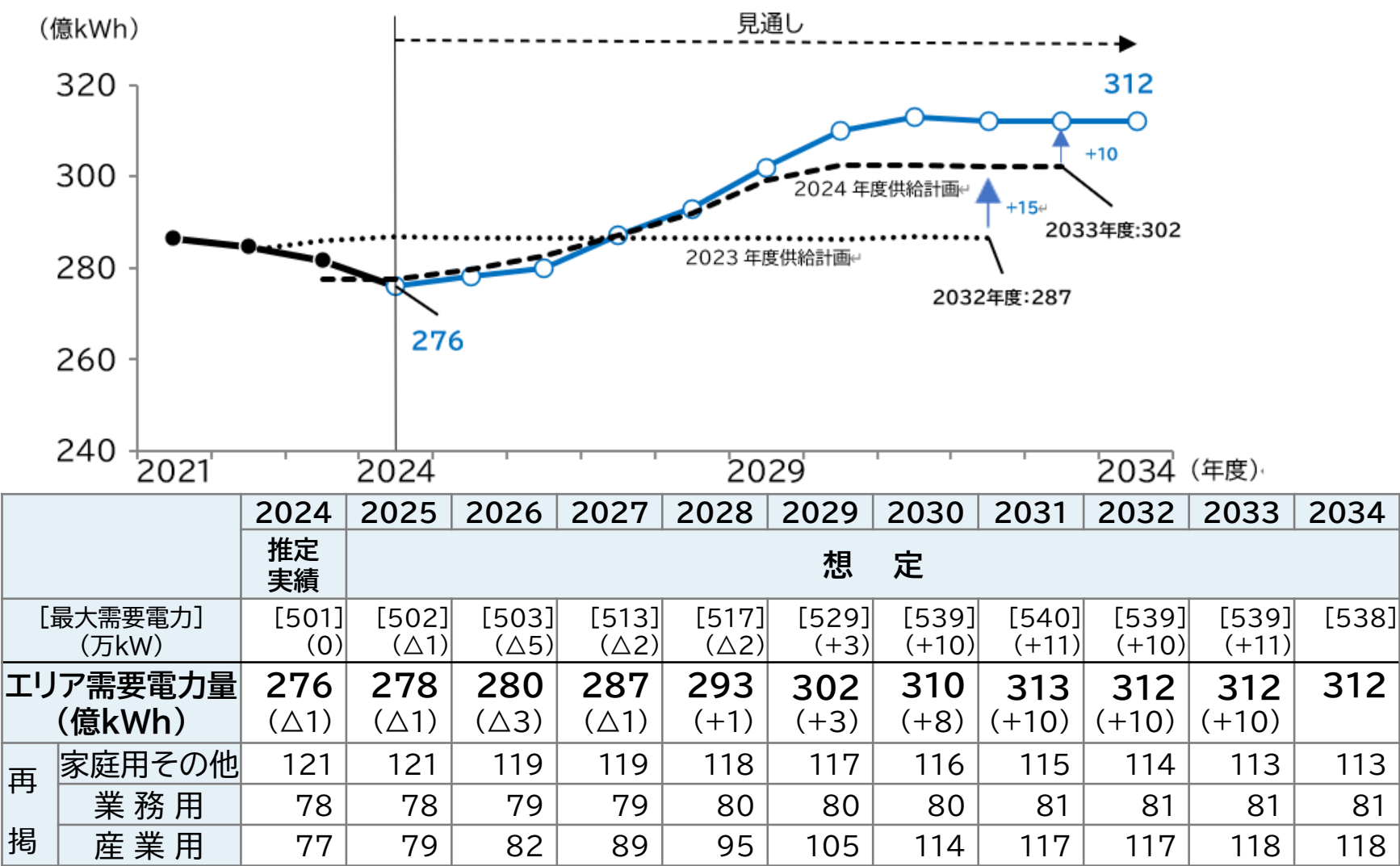
(参考:過去10ヵ年)

(百万kWh)

	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
低 圧	13,444	13,618	13,474	12,984	12,886	13,065	12,928	12,567	12,336	12,153
高圧・特別高圧	16,102	16,174	16,118	16,057	16,433	15,496	15,721	15,898	15,822	15,695
合 計	29,546	29,792	29,592	29,041	29,319	28,561	28,649	28,465	28,158	27,848

ほくでんグループ経営ビジョン2035における北海道エリアの需要(P34・P40)は北海道電力が小売電気事業者として収集した情報をもとに想定したものです。

なお、電力広域的運営推進機関が2025年1月22日に公表した内容は以下のとおりとなっています。



※カッコ内は、昨年(2024年1月24日)公表値からの増減

【四半期実績】

					2023 年度					2024 年度
	1Q	2Q	3Q	4Q		1Q	2Q	3Q	4Q	
低 圧	79.4%	77.1%	79.3%	82.6%	80.0%	79.6%	76.3%	77.9%	80.6%	78.9%
高圧・特別高圧	89.0%	87.3%	87.0%	86.6%	87.4%	84.8%	83.5%	84.0%	83.9%	84.0%
合 計	84.7%	83.1%	83.8%	84.6%	84.1%	82.5%	80.6%	81.5%	82.3%	81.7%

【年度実績】

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
低 圧	83.1%	80.3%	79.4%	80.0%	78.9%
高圧・特別高圧	76.8%	74.6%	86.6%	87.4%	84.0%
合 計	79.7%	77.2%	83.3%	84.1%	81.7%

※ 電力・ガス取引監視等委員会公表の電力取引報および当社推計値に基づき算定。

()は前回内容

	発電所	定格出力 (万kW)	着工年月	運転開始/廃止年月
工事中	京極3号機(揚水式水力)	20	2001年9月	2035年度以降 (2034年度以降)
着工準備中	石狩湾新港2号機(LNG火力)	56.94	2027年5月	2031年3月 (2030年度予定)
	石狩湾新港3号機(LNG火力)	56.94	2030年5月 (2034年3月)	2033年度 (2037年12月)
廃止	奈井江1, 2号機(石炭火力)	△35 (17.5×2台)	-	2027年3月
	砂川3, 4号機(石炭火力)	△25 (12.5×2台)	-	2027年3月
	音別1,2号機(石油火力)	△14.8 (△7.4×2台)	-	未定

	発電所名	内容	落札容量※	運用開始時期
2024年度応札分 (2025年4月公表)	泊3号機 (原子力)	既設原子力の 安全対策投資	902,107kW	2027年度予定
	石狩湾新港3号機 (LNG)	LNG専焼 (将来的には水素燃焼などによる脱 炭素化に向けた対応を進める)	551,217kW	2033年度予定
2023年度応札分 (2024年4月公表)	石狩湾新港2号機 (LNG)	LNG専焼 (将来的には水素燃焼などによる脱 炭素化に向けた対応を進める)	551,217kW	2030年度予定
	苫東厚真4号機 (石炭)	アンモニア20%混焼 [熱量比20%を石炭から転換]	132,200kW	2030年度予定

※ 発電所の出力から発電所内で消費される電力量や月毎の大気温度変化に伴う設備効率減少分等を除いた容量を年平均したものを落札容量としています。

日付	トピック	関連スライド
2025年3月14日	泊発電所3号機 新規規制基準施行に伴う原子炉設置変更許可申請の補正書の提出について 【HD】	P 36
2025年3月26日	「ほくでんグループ経営ビジョン2035」について～GXによる事業成長と北海道のさらなる発展を目指して～ 【HD】	P 43－51
2025年3月27日	トランジションボンドの発行について 【HD】	－
2025年4月7日	泊発電所3号機 新規規制基準施行に伴う原子炉設置変更許可申請の補正書の提出について 【HD】	P 36
2025年4月11日	北海道電力株式会社第401回社債および第402回社債(第3回および第4回北海道電力トランジションボンド)の募集について 【HD】	－
2025年4月24日	2024年度 連結業績予想の修正について 【HD】	－
2025年4月28日	2024年度 長期脱炭素電源オークションの落札について 【HD】	P 57
2025年4月28日	電気事業法の規定に基づく報告徴収の受領について 【HD】 【NW】	－

本資料は2025年5月8日現在のデータに基づいて作成されております。また、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は経営環境に関する前提条件の変化などに伴い変化することにご留意ください。また、あくまで当社の経営内容に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。本資料の利用については他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行ってください。また、本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

お問い合わせ先

北海道電力株式会社 経営企画室IRグループ

〒060-8677 札幌市中央区大通東1丁目2番地

URL: <https://www.hepco.co.jp/>